

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第147期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
【会社名】	株式会社杉村倉庫
【英訳名】	Sugimura Warehouse Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山下 仁 孝
【本店の所在の場所】	大阪市港区福崎一丁目1番57号
【電話番号】	大阪06(6571)1221代表
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 安西 史 朗
【最寄りの連絡場所】	大阪市港区福崎一丁目1番57号
【電話番号】	大阪06(6571)1221代表
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 安西 史 朗
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第143期 平成18年3月	第144期 平成19年3月	第145期 平成20年3月	第146期 平成21年3月	第147期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
営業収益 (千円)	10,801,783	11,014,875	11,378,895	10,652,852	10,309,210
経常利益 (千円)	874,105	899,967	829,322	846,117	724,970
当期純利益又は当期 純損失( ) (千円)	1,244,673	397,935	425,383	64,555	364,027
純資産額 (千円)	7,478,145	7,679,410	7,628,112	7,345,543	7,688,211
総資産額 (千円)	20,304,052	23,078,653	21,248,861	20,027,123	19,417,116
1株当たり純資産額 (円)	470.52	484.40	481.39	463.78	485.46
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	80.73	25.09	26.84	4.08	23.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	36.8	33.3	35.9	36.7	39.6
自己資本利益率 (%)		5.3	5.6		4.8
株価収益率 (倍)		15.9	10.7		7.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,297,630	964,829	1,514,478	1,169,173	1,157,145
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	18,243	1,840,385	2,163,400	315,695	276,463
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	28,531	821,868	75,149	574,270	1,111,520
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,322,769	3,269,082	2,545,011	2,824,219	2,593,380
従業員数 (名)	341	346	345	340	324
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (千円)	6,632,096	6,471,494	7,200,342	6,679,949	6,521,533
経常利益 (千円)	671,466	687,379	640,849	594,700	533,050
当期純利益又は当期 純損失( ) (千円)	1,183,094	286,526	315,716	183,899	279,587
資本金 (千円)	2,539,731	2,539,731	2,539,731	2,539,731	2,539,731
発行済株式総数 (千株)	15,876	15,876	15,876	15,876	15,876
純資産額 (千円)	6,740,601	6,848,636	6,699,086	6,325,818	6,572,332
総資産額 (千円)	18,740,703	21,264,420	19,586,891	18,218,810	17,625,219
1株当たり純資産額 (円)	424.83	431.86	422.63	399.24	414.81
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	75.81	18.06	19.91	11.61	17.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	36.0	32.2	34.2	34.7	37.3
自己資本利益率 (%)		4.2	4.7		4.3
株価収益率 (倍)		22.1	14.4		9.5
配当性向 (%)		33.2	30.1		34.0
従業員数 (名)	73	73	74	76	75

(注) 1 営業収益には、消費税及び地方消費税(以下消費税等という。)は含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については第143期は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため、第144期、第145期は潜在株式がないため、第146期は1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有する潜在株式がないため、第147期は希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。

3 は損失または、キャッシュ・フローにおける支出超過であります。

4 第143及び146期の連結及び提出会社の当期純損失の計上は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

## 2 【沿革】

大正8年10月	杉村正太郎氏の個人経営にかかる杉村倉庫(明治28年10月創業)を組織変更して株式会社杉村倉庫を設立。
昭和3年12月	大阪臨港鉄道開通にともない、専用側線の利用を開始。
昭和15年9月	倉庫業法による倉荷証券発行許可を受ける。
昭和24年5月	大阪証券取引所に株式上場。
昭和24年7月	京都証券取引所に株式上場。
昭和26年8月	通運事業免許取得。(現鉄道運送取次事業、鉄道利用運送事業)
昭和33年2月	福崎梱包運輸(株)(現杉村物流サービス(株))の株式を譲受け子会社とする。(現連結子会社)
昭和36年10月	マルエス運送(株)(現杉村運輸(株))を子会社として設立。(現連結子会社)
昭和36年11月	大阪市福島区に梅田営業所を新築開設。
昭和36年12月	改正倉庫業法による倉庫業営業許可を受ける。
昭和40年5月	神戸市灘区に神戸摩耶営業所を新築開設。
昭和40年8月	大阪市城東区(現鶴見区)に城東営業所を新築開設。
昭和43年8月	浪速海運(株)(現近畿港運(株))に出資し関連会社となった。
昭和43年12月	大阪港における港湾運送事業第4種限定免許を受ける。
昭和44年4月	神戸港における港湾運送事業第4種免許を受ける。
昭和44年6月	東京都中央区に東京事務所(昭和47年5月支店登記)を開設。
昭和44年8月	東大阪市に東大阪営業所を開設。
昭和45年8月	大阪港における通関業許可を受ける。
昭和46年10月	神奈川県厚木市に厚木営業所を新築開設。
昭和47年5月	杉村興産(株)を子会社として設立。(現連結子会社)
昭和47年5月	杉村運輸(株)と共同出資によって厚木マルエス運送(株)(旧東京杉村運輸(株))を子会社として設立。
昭和48年8月	東京都板橋区に板橋営業所を開設。
昭和52年2月	東京都足立区に足立営業所を開設。
昭和53年3月	神戸市生田区(現中央区)に神戸ポートアイランド営業所を新築開設。神戸港における通関業許可を受ける。
昭和55年6月	自動車運送取扱業登録。(現自動車運送取次事業、自動車利用運送事業)
昭和59年2月	大阪港における港湾運送事業第1種限定免許を受ける。
平成2年1月	海上運送取扱業届出(現外航海運運送取次事業)
平成3年2月	厚木営業所に倉庫増設。
平成4年3月	外航海運利用運送事業の認可を受ける。
平成4年5月	東大阪市に本庄営業所を開設。
平成5年7月	本庄営業所は東大阪営業所に統合。
平成6年12月	中国上海市に上海事務所開設。
平成8年6月	梅田営業所廃止。
平成9年7月	埼玉県戸田市に戸田営業所を新築開設。
平成10年3月	東京支店を廃止。
平成11年2月	大阪市福島区にオフィスビルを新築開設。(旧梅田営業所跡地)
平成15年11月	東大阪営業所廃止。
平成17年1月	大阪市港区に研修等多目的会場施設「福崎空中広場」開設。
平成18年4月	杉村運輸(株)は同社を存続会社として東京杉村運輸(株)と合併。
平成19年3月	大阪港営業所福崎倉庫に倉庫増設。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、その他の関係会社、子会社3社及び関連会社1社で構成され、物流に関する業務、すなわち貨物保管・荷役荷捌等を行う倉庫業及び貨物自動車運送等を行う運送業を中心として、土地・家屋・駐車場等の賃貸を行う不動産賃貸業とゴルフ練習場等のサービス業務(その他の事業)を行っております。

倉庫業については、当社は得意先から受託した貨物の保管業務を行っております。杉村物流サービス(株)は、阪神地区で当社倉庫の保管貨物の梱包作業及び流通加工業務を行っております。

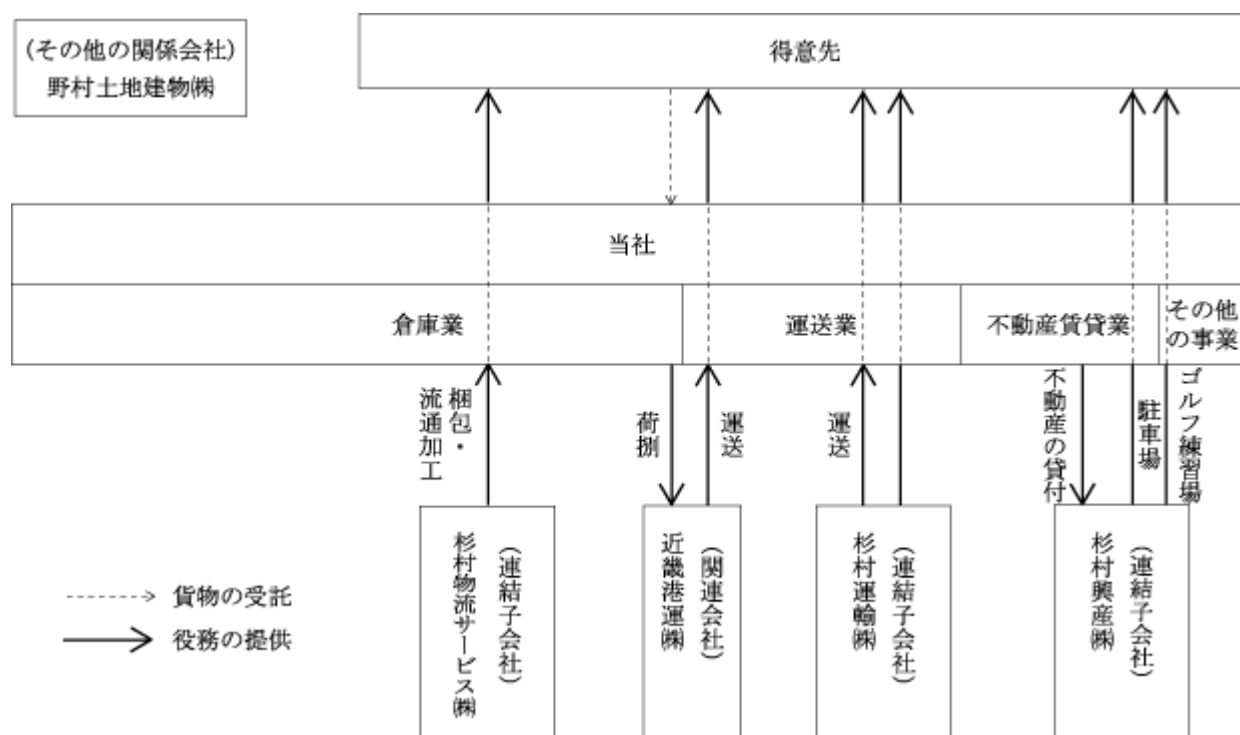
運送業は杉村運輸(株)が阪神地区及び関東地区で自動車運送事業を行っております。当社は、自動車利用運送事業を行い、その一部について杉村運輸(株)に運送の委託をしております。

なお、関連会社の近畿港運(株)は、港湾運送事業を行っており、当社は同社からの受寄物の荷捌業務を行うと共に当社受寄物のコンテナ運送を委託しております。

不動産賃貸業務については、当社が土地、建物等の貸付けを行っており、その一部を杉村興産(株)に貸付けております。同社は、その施設を利用して駐車場業務を行っております。

その他サービス業務として、杉村興産(株)が、当社より賃借している施設を利用してゴルフ練習場業を営んでおります。

以上の当社グループの事業内容は事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であり、図示すれば次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 杉村運輸㈱	大阪市港区	20,000	運送業	所有 100	当社の受託貨物の運送及び他社の貨物の運送を行っております。当社の役員3名が役員を兼務しております。
杉村興産㈱	大阪市港区	40,000	その他の事業	100	ゴルフ練習場、駐車場等を営み、当社はこれらの諸施設を賃貸しております。当社の役員4名が役員を兼務し、従業員2名が出向しております。
杉村物流サービス㈱	大阪市港区	10,000	倉庫業	100	当社の受託貨物の梱包作業及び流通加工業務並びに他社の貨物の荷捌業務を行っており、当社はこれらの作業施設を賃貸しております。当社の役員3名と従業員1名が役員を兼務し、従業員2名が出向しております。
(持分法適用関連会社) 近畿港運㈱	大阪市港区	40,000	運送業	所有 35	当社は受託貨物のコンテナ運送を委託していると共に同社からの受託貨物について荷捌業務を行っております。当社の役員1名が役員を兼務しております。
(その他の関係会社) 野村土地建物㈱	東京都中央区	1,015,200	不動産賃貸業	被所有 48.13	当社は同社の受託貨物の保管業務を行っております。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2 上記連結子会社のうち、杉村運輸㈱は特定子会社に該当しております。  
 3 杉村運輸㈱については、同社の売上高(連結会社間相互の内部取引を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

売上高(千円)	経常利益(千円)	当期純利益(千円)	純資産額(千円)	総資産額(千円)
5,213,715	207,624	114,512	1,266,567	2,105,131

- 4 上記の関係会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
運送業	239
倉庫業	80
その他の事業	5
合計	324

(注) 従業員数は就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
75	44才 5ヶ月	19年 2ヶ月	5,924

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)のうち㈱杉村倉庫の28名は杉村倉庫労働組合(上部団体 全日本倉庫運輸労働組合同盟)に、1名は大阪港湾労働組合杉村倉庫内陸現業課に所属しており、杉村物流サービス㈱の2名は杉村物流サービス労働組合(上部団体 日本化学・サービス・一般労働組合連合)に所属しております。

会社との関係は、結成以来円滑に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国経済の拡大を受けた輸出が増加し、国内の設備投資計画も次第に下げ止まり感が出てきました。しかし、経済活動の水準は依然として低いままで、国内の需要不足は解消しきれず、デフレ状態が続いております。雇用情勢の改善も遅れたままで、景気の二番底懸念は徐々に薄らいできているものの、企業の収益環境は引続き先行き不透明な状態が予想されます。

このような状況下、当社グループは、荷主企業に対して物流の合理化の提案及び情報ネットワークの活用や保管、流通加工、配送が一体となった効率的なサービスを展開し、一方ではコストの削減に取り組むなど、経営全般にわたり積極的に諸策を講じてきました。しかしながら、厳しくなった企業の収益環境の影響により、荷動きが低迷することにより、当社グループにおいても当連結会計年度の事業環境は厳しいものとなりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は103億9百万円となり、前連結会計年度と比べ3億4千3百万円（3.2%）の減収となりました。営業原価は84億8千1百万円となり、前連結会計年度に比べ2億2千万円（2.5%）減少し、販売費及び一般管理費は8億7千8百万円となって前連結会計年度と比べ4千5百万円（4.9%）減少しました。これにより、営業利益は9億4千8百万円となり、前連結会計年度に比べ7千7百万円（7.5%）の減益となり、経常利益は7億2千4百万円と前連結会計年度に比べ1億2千1百万円（14.3%）の減益となりました。特別損失に固定資産処分損を3千1百万円、ソフトウェア仮勘定除却損を3千1百万円計上しましたので、当期純利益は3億6千4百万円となりました（前連結会計年度は6千4百万円の当期純損失）。

事業の種類別セグメントの業績概要は以下のとおりであります。（各事業セグメント間の取引を含んでおりません。）

倉庫業では、輸入雑貨、医療機器などの取扱が増加した反面、機械類、米、大豆、オートバイ部品等の取扱が減少し、保管料収入が減少しました。また、当連結会計年度より倉庫事業グループから不動産賃貸事業グループに変更した営業倉庫物件の営業収益が、これまでの保管料収入から賃貸料収入へと変更されたこともあって、外部顧客に対する営業収益は52億2千7百万円となり、前連結会計年度に比べ4億1千4百万円（7.3%）の減収となりました。コスト面では運送費や減価償却費、さらに上記の事業グループの変更による営業費用の減少に加え、本社費用の配賦基準の見直しによる営業費用の減少もありましたが、荷役荷捌費が増加し、当連結会計年度は1百万円の営業損失となりました。（前連結会計年度は1億9千6百万円の営業利益）

運送業では、当連結会計年度は、販売促進用品などの取扱や事務所の移転作業などが増加しましたが、機械類の配送や航空貨物の取扱が減少しましたので、運送料収入が減少しました。これにより外部顧客に対する営業収益は37億5千6百万円となり、前連結会計年度に比べ1億8千7百万円（4.8%）の減収となりました。また、コスト面では運送費や人件費、減価償却費は減少しましたが、賃借使用料が増加しましたので営業利益は1億8千万円となり、前連結会計年度に比べ2千5百万円（12.5%）の減益となりました。

不動産賃貸業では、契約終了によるテナントの退去などにより、賃貸料収入が減少しました。しかし、当連結会計年度より倉庫事業グループから不動産賃貸事業グループに変更した営業倉庫物件の営業収益が、保管料収入から賃貸料収入へと変更されたこともあって、外部顧客に対する営業収益は10億9千5百万円となり、前連結会計年度に比べ2億4千8百万円（29.4%）の増収となりました。コスト面では事業グループの変更による営業費用の増加に加えて、本社費用の配賦基準の見直しによる営業費用の増加もありましたが、営業利益は7億2千7百万円となり、前連結会計年度に比べ1億2千8百万円（21.5%）の増益となりました。

その他の事業では、ゴルフ練習場の利用客が前年同期を上回りましたので、外部顧客に対する営業収益は2億3千万円となり、前連結会計年度に比べ9百万円（4.1%）の増収となりました。コスト面では人件費が減少しましたので、営業利益は4千2百万円となり、前連結会計年度に比べ1千6百万円（65.9%）の増益となりました。

また、上記金額には消費税等は含んでおりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて2億3千万円減少し、当連結会計年度末には25億9千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は11億5千7百万円（前連結会計年度比1.0%減）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益6億6千1百万円、減価償却費7億5千1百万円であり、支出の主な内訳は利息の支払額2億1千9百万円、法人税の支払額2億4百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億7千6百万円（前連結会計年度比12.4%減）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出2億7千1百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は11億1千1百万円（前連結会計年度比93.6%増）となりました。

これは、主に長期借入れによる収入11億5千万円等に対し、長期借入金の返済による支出17億5千3百万円、社債の償還による支出6億円等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注の状況

該当事項がないため記載しておりません。

(2) 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの販売実績(セグメント間の取引を含んでおりません。)は次のとおりであります。

事業区分	前連結会計年度 平成20年4月～平成21年3月	当連結会計年度 平成21年4月～平成22年3月	前年同期比(%)
倉庫業	5,641,412千円	5,227,203千円	7.3
運送業	3,943,227	3,756,097	4.8
不動産賃貸業	847,002	1,095,645	29.4
その他の事業	221,210	230,264	4.1
合計	10,652,852	10,309,210	3.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績(セグメント間の取引を含む)に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 平成20年4月～平成21年3月		当連結会計年度 平成21年4月～平成22年3月	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
富士フイルムロジスティクス株	3,562,600	33.4	3,939,991	38.2

2 上記金額には消費税等は含んでおりません。

また、倉庫業及び運送業における取扱実績等は以下のとおりであります。



倉庫業

イ 保管面積利用率

区分	前連結会計年度 平成20年4月～平成21年3月		当連結会計年度 平成21年4月～平成22年3月	
	期末	月平均	期末	月平均
保管面積(㎡)	123,323	124,147	115,391	115,046
在貨面積(㎡)	92,315	90,654	79,089	81,404
利用率(%)	74.9	73.0	68.5	70.8

(注) (算定方式) :  $\frac{\text{在貨面積}}{\text{保管面積}} \times 100$

ロ 貨物入出庫高及び保管残高

区分	前連結会計年度 平成20年4月～平成21年3月		当連結会計年度 平成21年4月～平成22年3月	
	数量(トン)		数量(トン)	
貨物入庫高	563,787		498,905	
貨物出庫高	569,835		501,908	
保管残高	期末	71,093	68,090	
	月平均	72,975	71,616	

運送業

区分	前連結会計年度 平成20年4月～平成21年3月	当連結会計年度 平成21年4月～平成22年3月
取扱数量(トン)	188,011	187,491

3 【対処すべき課題】

現状のデフレ状態の進行は物流コストの削減を招くこととなっており、物流サービスに対する収益性は、益々悪化の一途をたどっております。当社グループは、公共性の高い業種としての社会的使命を担っており、高品質のサービスを供給するためには、安定した収益性を堅持する必要があります。そのために人材の確保、育成をまず第一に考え、人的資源の充実を図ると共に、サービスを特化させて競争力を蓄えることが、事業基盤を強化する上での最重要課題だと認識しております。

また、今後も荷役荷捌能力の増強のために積極的な設備の更新を行うと共に低公害車、天然ガス車の導入などにより環境対策へ取組んでまいります。そして、コスト管理の徹底と有利子負債の削減により財務の健全化を図り、収益率の向上をめざす所存であります。さらに、コーポレート・ガバナンス体制の充実及びコンプライアンス、リスク管理など内部統制体制の整備を図り、企業の社会的責任(CSR)の推進に努めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えられる主なリスクには次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成22年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

##### 取引関係

当社グループの主要な事業である倉庫業、運送業等は、景気の変動はもとより、顧客の経営活動に影響されます。主要顧客の物流政策の変更によっては収益に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの事業は競合する同業者が多く、絶えず競争に晒されております。競争の結果顧客を失う悪影響を受ける可能性があります。

##### 生産量の影響

当社の取扱貨物に米穀、生鮮野菜等農産品があります。これらは、その年の気象状況によって生産量が変動します。異常気象は当社の収益に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 信用維持

倉庫業、運送業として他人の物品を保管、運送するには信用が不可欠であり、役職員が正確な事務を怠ること、もしくは事故、不正等を起こすこと、または情報システムが正常に機能しないことにより悪影響を受ける可能性があります。これらに対し、さまざまな発生防止策等は講じてはおりますが皆無の保証はありません。

##### 設備の状況

電気、機械装置、車両等これらに係る事故による影響を完全に防止できる保証はなく、これらの事故が発生した場合営業能力の低下をもたらすリスクがあります。

##### 公的規制

倉庫業、貨物自動車運送事業等はそれぞれ関連法規による規制を受けており、近年ではトラックのディーゼル排ガス規制等環境に係る規制も強化されております。これらの法令規制の変更・強化がコストの増加につながり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 借入金と金利動向

現在取引銀行との関係は友好的に推移しており、金利も低水準であります。しかし、金融不安の再燃、インフレなど問題が起これば当社は資金調達に影響を受けることもあり、また、金利の上昇は業績に悪影響を及ぼすリスクがあります。

##### 市場価格

土地、建物、有価証券等、当社の有する資産は市場価格変動の影響を受け損失を被る可能性があります。

##### 台風、地震等による災害

地震、台風、津波等自然現象による被害は、装置産業である当社グループの営業の再開に時間と費用を要し、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

港湾、道路損傷等地域の受ける大災害は貨物の流れに変化を与え、過去からの立地的・歴史的優位性を大きく失う可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

#### 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成22年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠してあります。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し、合理的に判断してありますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載してありますが、この内特に貸倒引当金、有価証券の評価、退職給付引当金及び繰延税金資産に関する見積り及び判断が連結財務諸表作成に大きな影響を及ぼすと考えております。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.2%減少し、38億6千万円となりました。これは、現金及び預金が7千9百万円、有価証券が1億5千万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.8%減少し、155億5千6百万円となりました。これは、土地が1億3千2百万円、投資有価証券が5千5百万円増加したのに対し、建物及び構築物が5億6千万円、機械装置及び運搬具が5千5百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.0%減少し、194億1千7百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて22.2%減少し、28億4千6百万円となりました。これは1年内償還予定の社債6億円が減少し、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が2億6千2百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.5%減少し、88億8千2百万円となりました。これは、社債が2億円増加したのに対し、長期借入金3億4千万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7.5%減少し、117億2千8百万円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.7%増加し、76億8千8百万円となりました。これは、利益剰余金が2億6千9百万円、その他有価証券評価差額金が7千1百万円増加したことなどによります。

なお、キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

## (3) 経営成績の分析

当連結会計年度の経済環境並びに当社グループの経営成績や各事業部門の業績は、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要(1) 業績」に記載のとおりであります。

当連結会計年度は、事業セグメントのグルーピングの変更を行いました。営業収益はグループ全体で保管料、賃貸料共に実質的には減少しており、前連結会計年度に比べ3億4千3百万円(3.2%)減少して、103億9百万円となりました。営業原価は荷役荷捌費が増加しましたが、運送費が減少しましたので、前連結会計年度に比べ2億2千万円(2.5%)減少し、84億8千1百万円となりました。販売費及び一般管理費は給料及び手当等が減少しましたので、前連結会計年度に比べ4千5百万円(4.9%)減少し8億7千8百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ7千7百万円(7.5%)減少して9億4千8百万円となりました。営業外費用において持分法による投資損失が5千3百万円発生したことなどで、経常利益は1億2千1百万円(14.3%)減少し、7億2千4百万円となりました。前連結会計年度は、特別損失に固定資産の減損損失等を6億1千2百万円計上しましたが、当連結会計年度は固定資産処分損を3千1百万円、ソフトウェア仮勘定除却損を3千1百万円の合計6千3百万円を計上しましたので、特別損失は前連結会計年度に対し5億4千9百万円減少し、当期純利益は3億6千4百万円となりました(前連結会計年度は6千4百万円の当期純損失)。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは多様化する物流ニーズに的確に対応し、顧客サービスの向上をはかるため、倉庫設備の増強、維持、改修、車輛の購入等、全体で3億2千9百万円の設備投資を行いました。

なお、設備の状況の中の各項目の金額には消費税等は含んでおりません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	リース資 産		合計
本店 (大阪市港区)	倉庫業 不動産 賃貸業 その他 の事業	事務所 賃貸用 オフィス ビル 他	1,787,220	21,888	1,015,415 (64,097)	17,764	44,405	2,886,693	14
大阪港営業所 (大阪市港区)	倉庫業 不動産 賃貸業	倉庫 設備他	3,710,353	183,984	519,489 (72,883) [12,176]	27,764	3,580	4,445,172	23
城東営業所 (大阪市鶴見区)	倉庫業	倉庫 設備他	46,838	3,351	88,826 (3,708)	8,236		147,252	7
神戸摩耶営業所 (神戸市灘区)	"	"	105,658	1,238	( ) [2,700]	1,163		108,060	2
神戸ポート アイランド営業 所 (神戸市中央区)	"	"	221,837	20,962	( ) [7,650]	2,853		245,654	8
東京事務所 (東京都中央区)	倉庫業 不動産 賃貸業	事務所 他	8,377 [155]		( ) [ ]	1,477		9,855	
板橋営業所 (東京都板橋区)	倉庫業	倉庫 設備他	2,027 [4,972]	594	( )	4,633		7,255	1
足立営業所 (東京都足立区)	"	"	36,716 [9,867]	2,254	( )	2,416		41,387	6
厚木営業所 (神奈川県厚木 市)	"	"	581,572 [3,890]	4,633	359,204 (9,636)	6,716		952,127	5
戸田営業所 (埼玉県戸田市)	"	"	1,073,099	17,788	2,873,836 (9,524)	5,150		3,969,874	9

(注) 1 [ ]は外書で連結会社以外の者から賃借している建物及び土地の面積(単位㎡)であります。

2 本店には、事業所として区分せず本店が管理している福島共同ビル(大阪市福島区)の土地1,204㎡建物4,649㎡及びりんくうタウン(大阪府泉佐野市)の土地5,988㎡を含めて記載しております。

3 本店の土地16,407㎡、建物18,896㎡及び大阪港営業所の建物20,500㎡及び厚木営業所の建物11,094㎡は連結会社以外の者へ賃貸しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
杉村運輸(株)	大阪市港区	運送業 不動産 賃貸業	運送業用 車両他	2,778	67,570	57,200 (296)	2,090	129,640	239
杉村興産(株)	大阪市港区	不動産 賃貸業 その他の 事業	事務所・ ゴルフ 練習場 設備他	22,725	2,007	( )	3,342	28,075	5
杉村物流 サービス(株)	大阪市港区	倉庫業	建物他	86	97	( )	555	740	5

(3) リース契約

上記の他にリース契約による主な設備は下記のとおりであります。

会社名	物件	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
(株)杉村倉庫	情報システム機器	8,383	7,680	所有権移転外 ファイナンス・リース
杉村運輸(株)	運送業用車両他	2,394	356	所有権移転外 ファイナンス・リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,835,000
計	29,835,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,876,010	15,876,010	大阪証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	15,876,010	15,876,010		

## (2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年6月27日 取締役会決議		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	350	290
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	「(1)株式の総数等 発行済株式」 に記載の普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	350,000(注)1	290,000(注)5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり274(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月25日～ 平成27年7月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 304 資本組入額 152(注)4	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、新株予約権の行使が可能となる日まで継続して、当社及び当社子会社の取締役、従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 新株予約権者が死亡した場合、相続人がこれを行使出来ないものとする。 その他条件については、当社と新株予約権者との間で個別に締結する新株予約権に関する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注) 1 なお、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当を含む、以下、株式分割の記載につき同様とする)または株式併合を行う場合は、次の算式により目的である株式数を調整するものとする。ただし、係る調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的である株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割または併合の比率}$$

また、上記のほか、当社が合併または会社分割を行う場合等、これを調整することが適切な場合は、当社は合理的な範囲で付与株式数の調整をすることができる。

2 割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合（ただし、会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む））は次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式で使用する「既発行株式数」は、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替える。

- 3 当社が、合併（合併により当社が消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という）の新株予約権を以下の条件にて交付する。この場合において、残存新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限る。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前述の(注1)に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前述の(注2)で定められる行使価額に準じて決定された金額に、に従って決定される新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数に乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

表中「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、表中「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

組織再編行為前の条件に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。

新株予約権の行使の条件

表中「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

新株予約権の取得条項

組織再編行為前の条件に準じて決定する。

新株予約権を行使した際に1株に満たない端数がある場合

新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

- 4 「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」の発行価格は、公正な評価単価と行使時の払込金額の合計額を記載している。

- 5 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権数を減じている。



(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年8月11日(注)		15,876,010		2,539,731	1,656,204	634,932

(注) 平成17年6月29日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	7	8	43	1	0	487	546	
所有株式数 (単元)	0	2,379	229	9,527	37	0	3,560	15,732	144,010
所有株式数 の割合(%)	0	15.12	1.46	60.55	0.24	0	22.63	100	

(注) 自己株式48,207株は「個人その他」に48単元、単元未満株式の状況に207株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村土地建物株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目7-2	7,542	47.5
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7	1,157	7.3
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	754	4.8
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	715	4.5
徳増勝治	横浜市西区	644	4.1
杉村倉庫従業員持株会	大阪市港区福崎1丁目1-57	288	1.8
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	218	1.4
小川義廣	大阪市港区	204	1.3

ホクシン株式会社	岸和田市木材町17番地2	181	1.1
株式会社山口銀行（常任代理人 資産管理サービス信託銀行株 式会社）	下関市竹崎町4丁目2 - 36 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	176	1.1
計		11,881	74.8

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は参天製薬株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に  
拋出したものであります。

(8) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,000		
	(相互保有株式) 普通株式 14,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,670,000	15,670	
単元未満株式	普通株式 144,010		
発行済株式総数	15,876,010		
総株主の議決権		15,670	

(注) 単元未満株式数には近畿港運株式会社所有の相互保有株式300株及び自己保有株式207株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)杉村倉庫	大阪市港区福崎1-1-57	48,000		48,000	0.30
(相互保有株式) 近畿港運株)	大阪市港区築港4-1-6	14,000		14,000	0.09
計		62,000		62,000	0.39

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、ストック・オプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

(平成20年6月27日定時株主総会決議)

当社は、当社の企業価値向上に対する貢献意欲や士気を高めること等を目的として、当社の取締役、従業員、子会社の取締役を対象として新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条、第238条並びに第239条の規定に基づき、当社の取締役、従業員、子会社の取締役に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成20年6月27日開催の当社第145回定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度は次のとおりです。

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役(7)、従業員(6)、子会社の取締役(3)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(1)株式の総数等 発行済株式」に記載の普通株式
株式の数(株)	上限400,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2
新株予約権の行使期間	自 平成22年7月25日 至 平成27年7月24日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、新株予約権の行使が可能となる日まで継続して、当社及び当社子会社の取締役、従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 新株予約権者が死亡した場合、相続人がこれを行使出来ないものとする。 その他条件については、当社と新株予約権者との間で個別に締結する新株予約権に関する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注) 1 なお、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同様とする)または株式併合を行う場合は、次の算式により目的である株式数を調整するものとする。ただし、係る調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的である株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割または併合の比率}$$

また、上記のほか、当社が合併または会社分割を行う場合等、これを調整することが適切な場合は、当社は合理的な範囲で付与株式数の調整をすることができる。

- 2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という)に新株予約権1個当たりの目的である株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満は切上げ)又は割当日の終値(当日に取引が成立しない場合は、それに先立つ直近取引日の終値)のいずれか高い方の金額とする。ただし、割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合(ただし、会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む))は次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式で使用する「既発行株式数」は、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替える。

- 3 当社が、合併(合併により当社が消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という)をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権を以下の条件にて交付する。この場合において、残存新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限る。
- 交付する再編対象会社の新株予約権の数
  - 新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
  - 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
  - 再編対象会社の普通株式とする。
  - 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
  - 組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前述の(注1)に準じて決定する。
  - 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
  - 交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前述の(注2)で定められる行使価額に準じて決定された金額に、 に従って決定される新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
  - 新株予約権を行使することができる期間
  - 表中「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、表中「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の満了日までとする。
  - 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
  - 組織再編行為前の条件に準じて決定する。
  - 譲渡による新株予約権の取得の制限
  - 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。
  - 新株予約権の行使の条件
  - 表中「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。
  - 新株予約権の取得条項
  - 組織再編行為前の条件に準じて決定する。
  - 新株予約権を行使した際に1株に満たない端数がある場合
  - 新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,642	1,430,144
当期間における取得自己株式	328	57,072

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	48,207		48,207	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社の主たる事業である倉庫業は、装置産業であると共に公共性の高い業種であります。物流業者として社会に貢献し、多様化する物流ニーズに的確に対応していくには、設備の増強、維持更新等が不可欠であり、また、事業の性格上、投下資本の回収は長期にわたります。事業展開の中で財務体質の強化等に意を用いながら安定的に利益を確保し、株主の期待に沿うべく努力をいたします。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当は、継続的な安定配当の基本方針のもと、当期の業績と今後の経営環境を勘案して1株当たり3円とし、中間配当金3円と合わせて6円としました。

内部留保資金の用途については今後の安定的な事業展開への備えと設備投資の資金として投入していく考えであります。

なお、当社は定款に中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年10月28日 取締役会決議	47,506	3
平成22年6月29日 定時株主総会決議	47,483	3

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	540	422	405	277	196
最低(円)	346	310	260	160	155

(注) 大阪証券取引所市場第2部における市場相場であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	181	180	170	168	162	168
最低(円)	175	174	155	157	155	159

(注) 大阪証券取引所市場第2部における市場相場であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		山下 仁 孝	昭和21年7月26日生	昭和45年4月 平成元年6月 平成4年6月 平成11年6月 平成12年6月	野村證券株式会社入社 同社取締役就任 野村パブコックアンドブラウン株式会社常務取締役就任 当社取締役副社長(代表取締役)就任 取締役社長(代表取締役)就任(現在)	(注)1	31
取締役	経営企画部長、 首都圏営業部長 東京事務所長	竹 谷 仁 彦	昭和32年7月18日生	昭和56年4月 平成14年4月 平成18年6月 平成22年6月	当社入社 首都圏営業部長 取締役首都圏営業部長就任(現在) 取締役経営企画部長、東京事務所長就任(現在)	(注)2	23
取締役	総務部長、 業務部長、 大阪営業部長 神戸営業部長	佐 伯 祐 三	昭和32年7月7日生	昭和55年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 大阪港営業所長 大阪営業部長 取締役大阪営業部長就任(現在) 取締役神戸営業部長就任(現在) 取締役総務部長就任(現在) 取締役業務部長就任(現在)	(注)1	17
取締役	経理部長	安 西 史 朗	昭和32年7月14日生	昭和56年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成20年6月 平成22年6月	当社入社 経理部次長 経理部長 取締役経理部長就任(現在) 杉村興産株式会社取締役社長(代表取締役)就任(現在)	(注)2	16
取締役		平 山 賢	昭和25年10月1日生	昭和58年7月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年6月 平成21年6月	東京杉村運輸株式会社(現杉村運輸株式会社)入社 同社取締役就任 杉村運輸株式会社取締役就任 同社常務取締役就任 同社代表取締役社長就任(現在)当社取締役就任(現在)	(注)1	6
監査役 (常勤)		岡 崎 久	昭和24年4月28日生	昭和47年4月 平成18年4月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 当社総務部課長 当社総務部部長 監査役就任(現在)	(注)3	1
監査役		大 谷 昭 義	昭和20年1月4日生	昭和43年4月 平成8年6月 平成11年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年4月 平成21年3月 平成21年6月	株式会社大和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 同行取締役就任 同行常務取締役就任 株式会社大和銀ホールディングス(現株式会社りそなホールディングス)取締役兼常務執行役員就任 りそな総合研究所株式会社代表取締役社長就任 佐伯建設工業株式会社代表取締役社長就任 佐伯国総建設株式会社(現あおみ建設株式会社)代表取締役会長就任 同社非常勤相談役 当社監査役就任(現在)	(注)4	



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		小林 誠	昭和27年2月6日生	昭和49年4月 野村証券株式会社(現野村ホールディングス株式会社)入社 平成12年6月 同社名古屋職域制度部長 平成13年10月 現野村証券株式会社名古屋職域制度部長 平成16年7月 野村サテライト株式会社出向 平成17年4月 野村証券株式会社ビジュアル・コンテンツ業務部長 平成20年6月 同社経営職 平成20年6月 野村土地建物株式会社社外監査役就任(現在) 平成20年6月 当社監査役就任(現在)	(注)5	
計						94

- (注) 1 任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 大谷昭義、小林誠の両氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用している理由

当社グループは荷主企業の財産の保管、運送並びに施設の提供といった業務内容により社会的信頼性が強く要請されております。以下に挙げるガバナンス体制を維持することにより、上場企業として安定した企業の存続発展が可能になり、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる体制の維持ができるものと考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、監査役による取締役の職務遂行の監査、監督を実施しております。平成22年6月29日現在、取締役会は5名、監査役会は3名(内2名が会社法第2条第16号に定める社外監査役)で構成されており、取締役会の事前審議機関として常務会があり、毎月2回開催されており経営上重要案件の事前審議、審査を行っております。

毎月開催している取締役会では、重要事項は付議され、合議制を重視した運営がなされており、業務の状況についても議論し対策等を検討しております。

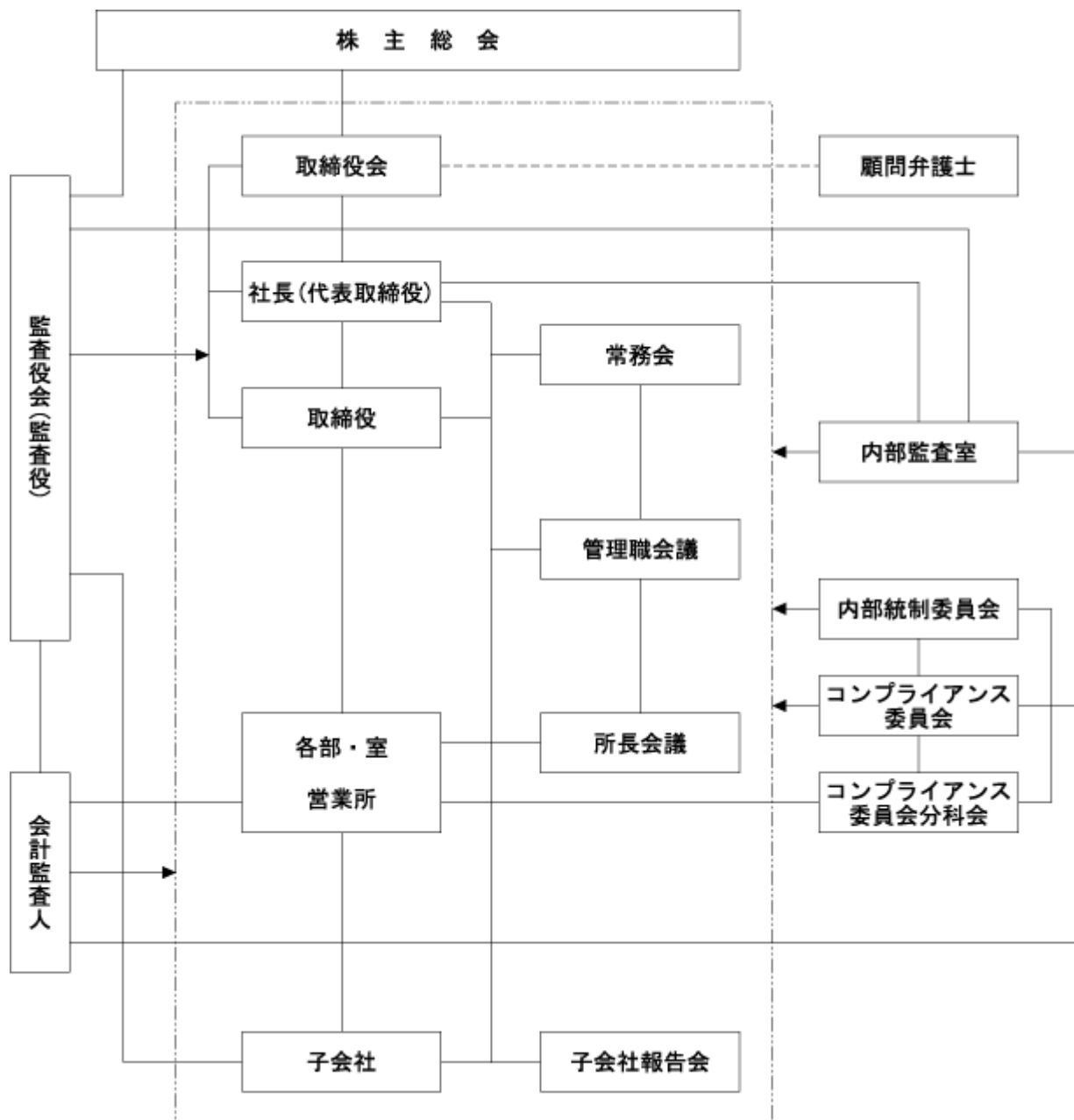
管理職会議は、当社役員、管理職員、子会社役員で構成され年に2度開催されております。毎月開催している所長会議は当社役員、部長、営業所長他で構成され、業務状況の報告確認等を行っております。子会社報告会は毎月開催されており、当社役員と各子会社の社長が出席し、経営に関する報告、確認等を行っております。

また、法令遵守、公正な業務運営の確保のために社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス経営の徹底・啓発を図り、倫理教育、内部報告体制をとっております。

当社の会計監査は新日本有限責任監査法人に委嘱しております。また、顧問弁護士には専門的立場より相談に応じていただいております。

以上の会社の機関・内部統制等の関係の概要図は次のとおりであります。

当社の経営組織その他コーポレートガバナンスの体制



#### ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムとしましては、取締役全員と監査役及び幹部社員で構成する内部統制委員会を設置して現状の問題点を把握し、不備・是正の検討、体制の見直し等を行い、適切な体制を整備しております。また、その体制の信頼性、適正性を維持・向上するため整備・運用状況について継続的に評価し、必要な是正措置を行っております。

#### ハ. 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査のための組織として内部監査室を設置しております。専任者1名を配置して関係諸法令や社内諸規則の遵守状況、業務遂行における関係諸法令や契約との適合性、現場管理の状況など全般にわたってその適否の点検及び審査を行い、必要に応じ是正措置を求めるなど、内部統制の一層の強化に努めております。

また、社内業務を熟知している者を常勤監査役として1名選任しており、各取締役と随時、様々な案件について積極的に意見交換を行っております。常勤監査役は、毎月開催される子会社報告会に出席することにより、グループ全体における経営課題と、発生した問題についての最新の情報を経営陣と共有できる状況にあります。さらに、社外監査役を2名選任することにより、客観的な経営監視と当社の人材だけでは持ちえない専門的な知識、経験等を共有することが期待でき、経営監査の多様性及び実効性の強化が図れるものと考えております。

内部監査人と常勤監査役は、両者とも本社内に在席しており、常に連携できる環境にあります。会計上の重要課題が生じれば、毎月の会計監査人の来社の折に三者で適時会合を行っております。

#### 二. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、新日本有限責任監査法人に所属する指定有限責任社員・業務執行社員 山田晃氏及び指定有限責任社員・業務執行社員 小川佳男氏であります。すべて継続監査年数は7年以内であります。

なお、会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、その他4名であります。また、当社と会計監査人である新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

#### ホ. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、代表取締役と社外監査役うち1名の合計2名が資本関係のある他社出身者であります。両者とも経営経験が豊富であり、客観性のある経営判断をもって経営に参加し、コンプライアンス体制の確立に重点を置いた透明性のある業務執行が行える体制にあると判断しております。したがって、現在のところ社外取締役は選任しておりません。

監査役3名のうち2名は社外監査役であります。この内、大谷昭義氏は、金融機関における長年の経験から、財務等に関する豊富な知見を有し、企業経営首脳としての経営管理に精通しております。また、小林誠氏は、金融機関における長年の経験から、当社グループの経営に関して有益な意見を述べると共に外部の立場からのチェック機能を担っております。

小林誠氏は、当社の大株主である野村土地建物株式会社の社外監査役を兼務しておりますが、当該会社は当社の事業計画の策定には関与しておりませんので、経営の独立性を確保していると認識しております。

なお、当社と当社の社外監査役とは、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

#### リスク管理体制

当社のリスク管理体制は、取締役が各会議に出席することによって、事業上のリスクの観点を踏まえつつ、迅速な情報収集を行うと同時に、経営者としての監督機能を発揮しております。

また、常勤の取締役が各部の責任者として兼務しており、社員の法令違反行為の未然防止の徹底に努めております。各監査役は取締役会のほか重要な会議にも出席し、当社グループの調査も行き、取締役の職務執行を監視できる体制となっております。

役員報酬の内容

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	ストック・オプション	退職慰労金	
取締役	105,979	84,357	2,962	18,660	8
監査役 (社外監査役を除く。)	13,648	11,688		1,960	1
社外監査役	8,980	8,040		940	3

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。そして、役位に応じて、あらかじめ定められた固定額を基準に各年度の業績を勘案しながら、その報酬額を決定し、支給するものとしております。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 35銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 1,631,798千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
参天製薬株式会社	153,643	431,122	同社と良好な関係を維持する目的で政策的に保有
株式会社上組	247,808	186,351	同社と良好な関係を維持する目的で政策的に保有
株式会社松風	135,000	97,200	同社と良好な関係を維持する目的で政策的に保有
野村ホールディングス株式会社	117,270	80,799	同社と良好な関係を維持する目的で政策的に保有
株式会社りそなホールディングス	50,606	59,816	同社と良好な関係を維持する目的で政策的に保有
株式会社大森屋	50,000	45,000	同社と良好な関係を維持する目的で政策的に保有
株式会社住友倉庫	91,180	37,839	同社と良好な関係を維持する目的で政策的に保有
高木証券株式会社	157,000	27,475	同社と良好な関係を維持する目的で政策的に保有
ホクシン株式会社	196,000	26,852	同社と良好な関係を維持する目的で政策的に保有
日本管財株式会社	13,700	20,700	同社と良好な関係を維持する目的で政策的に保有

(注) 日本管財株式会社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載しております。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式外の株式		26,799	414		13,539

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨、定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、企業環境の変化に対応し機動的な経営を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主又は登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

八. 監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	23,500	1,250	23,500	
連結子会社				
計	23,500	1,250	23,500	

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社は会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である財務報告に係る内部統制評価プロジェクトに関する支援業務を委託し、対価を支払っております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

監査報酬については、監査日数、当社の規模・業務の特異性等の要素を勘案して決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、その変更等についても的確に対応できるように、財務会計基準機構へ加入し、定期的に当該機構の行う研修会へ参加しております。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,617,184	1,537,321
受取手形及び売掛金	1,034,529	1,102,515
有価証券	1,210,541 <sup>1</sup>	1,059,569 <sup>1</sup>
繰延税金資産	106,069	107,472
その他	69,095	62,576
貸倒引当金	7,965	8,599
流動資産合計	4,029,455	3,860,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,159,786	7,599,291
機械装置及び運搬具（純額）	382,137	326,372
工具、器具及び備品（純額）	109,410	84,167
土地	4,781,623	4,913,971
リース資産（純額）	-	47,985
建設仮勘定	-	4,830
有形固定資産合計	13,432,958 <sup>1, 2</sup>	12,976,618 <sup>1, 2</sup>
無形固定資産		
借地権	295,290	295,290
その他	50,968	25,841
無形固定資産合計	346,258	321,131
投資その他の資産		
投資有価証券	1,781,256 <sup>1</sup>	1,836,938 <sup>1</sup>
繰延税金資産	103,790	93,511
その他	357,951	352,608
貸倒引当金	24,547	24,547
投資その他の資産合計	2,218,450	2,258,511
固定資産合計	15,997,668	15,556,261
資産合計	20,027,123	19,417,116
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	623,942	447,249
短期借入金	1,970,860 <sup>1</sup>	300,000 <sup>1</sup>
1年内償還予定の社債	600,000	-
1年内返済予定の長期借入金	-	1,408,688 <sup>1</sup>
未払金	17,680	16,743
リース債務	-	11,403
未払法人税等	106,950	157,610
未払消費税等	46,224	29,800
賞与引当金	176,258	164,306
未払費用	-	203,826
その他	117,617	106,393
流動負債合計	3,659,533	2,846,020

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	300,000	500,000
長期借入金	1 7,680,700	1 7,339,738
長期預り金	236,400	236,400
リース債務	-	38,980
繰延税金負債	76,938	147,384
長期未払金	14,078	-
退職給付引当金	532,252	500,635
役員退職慰労引当金	181,675	119,747
固定負債合計	9,022,045	8,882,885
<b>負債合計</b>	<b>12,681,579</b>	<b>11,728,905</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,539,731	2,539,731
資本剰余金	2,314,681	2,314,681
利益剰余金	2,382,666	2,651,677
自己株式	13,590	15,020
株主資本合計	7,223,488	7,491,069
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	118,793	190,316
評価・換算差額等合計	118,793	190,316
新株予約権	3,262	6,825
<b>純資産合計</b>	<b>7,345,543</b>	<b>7,688,211</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>20,027,123</b>	<b>19,417,116</b>

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益	10,652,852	10,309,210
営業原価	1 8,702,699	1 8,481,985
営業総利益	1,950,153	1,827,225
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	506,001	461,786
その他	417,972	416,677
販売費及び一般管理費合計	1 923,974	1 878,464
営業利益	1,026,179	948,760
営業外収益		
受取利息	5,452	2,412
受取配当金	34,434	26,090
社宅使用料	22,001	22,701
持分法による投資利益	12,457	-
その他	17,717	34,454
営業外収益合計	92,062	85,660
営業外費用		
支払利息	238,977	218,860
持分法による投資損失	-	53,293
その他	33,147	37,297
営業外費用合計	272,124	309,450
経常利益	846,117	724,970
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,305	-
特別利益合計	3,305	-
特別損失		
固定資産処分損	-	3 31,358
投資有価証券評価損	122,054	-
ゴルフ会員権評価損	23,520	-
ソフトウェア仮勘定除却損	-	4 31,700
減損損失	2 467,135	-
特別損失合計	612,709	63,058
税金等調整前当期純利益	236,713	661,912
法人税、住民税及び事業税	245,727	259,093
法人税等調整額	55,541	38,791
法人税等合計	301,268	297,885
当期純利益又は当期純損失( )	64,555	364,027

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,539,731	2,539,731
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,539,731	2,539,731
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,314,681	2,314,681
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,314,681	2,314,681
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,542,302	2,382,666
当期変動額		
剰余金の配当	95,080	95,015
当期純利益又は当期純損失( )	64,555	364,027
当期変動額合計	159,636	269,011
当期末残高	2,382,666	2,651,677
<b>自己株式</b>		
前期末残高	10,328	13,590
当期変動額		
自己株式の取得	3,262	1,430
当期変動額合計	3,262	1,430
当期末残高	13,590	15,020
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,386,386	7,223,488
当期変動額		
剰余金の配当	95,080	95,015
当期純利益又は当期純損失( )	64,555	364,027
自己株式の取得	3,262	1,430
当期変動額合計	162,898	267,581
当期末残高	7,223,488	7,491,069
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	241,725	118,793
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	122,932	71,523
当期変動額合計	122,932	71,523
当期末残高	118,793	190,316
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	241,725	118,793
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	122,932	71,523
当期変動額合計	122,932	71,523
当期末残高	118,793	190,316

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	3,262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,262	3,562
当期変動額合計	3,262	3,562
当期末残高	3,262	6,825
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,628,112	7,345,543
当期変動額		
剰余金の配当	95,080	95,015
当期純利益又は当期純損失（ ）	64,555	364,027
自己株式の取得	3,262	1,430
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119,669	75,085
当期変動額合計	282,568	342,667
当期末残高	7,345,543	7,688,211

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	236,713	661,912
減価償却費	812,387	751,401
減損損失	467,135	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5,320	634
賞与引当金の増減額（ は減少）	5,478	11,952
退職給付引当金の増減額（ は減少）	46,947	31,617
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	30,642	61,928
受取利息及び受取配当金	39,886	28,503
支払利息	238,977	218,860
有形固定資産除却損	4,143	40,279
有形固定資産売却損益（ は益）	463	4,342
投資有価証券評価損益（ は益）	122,054	-
投資有価証券売却損益（ は益）	0	-
ゴルフ会員権評価損	23,520	-
持分法による投資損益（ は益）	12,457	53,293
ソフトウェア仮勘定除却損	-	31,700
売上債権の増減額（ は増加）	124,714	67,985
仕入債務の増減額（ は減少）	69,909	176,693
未払消費税等の増減額（ は減少）	79,248	16,423
役員賞与の支払額	33,200	-
その他	8,247	194,206
小計	1,708,801	1,552,839
利息及び配当金の受取額	39,886	28,503
利息の支払額	241,091	219,253
法人税等の支払額	338,422	204,943
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,169,173</b>	<b>1,157,145</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	297,856	271,563
有形固定資産の売却による収入	1,471	9,839
無形固定資産の取得による支出	23,593	13,995
投資有価証券の取得による支出	1,802	1,726
投資有価証券の売却による収入	16	-
その他	6,069	982
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>315,695</b>	<b>276,463</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,700,000	1,150,000
長期借入金の返済による支出	2,175,840	1,753,134
社債の発行による収入	-	194,382
社債の償還による支出	-	600,000
自己株式の増減額（ は増加）	3,262	1,430
リース債務の返済による支出	-	6,911
配当金の支払額	95,168	94,427
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>574,270</b>	<b>1,111,520</b>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	279,207	230,838
現金及び現金同等物の期首残高	2,545,011	2,824,219
現金及び現金同等物の期末残高	<sub>1</sub> 2,824,219	<sub>1</sub> 2,593,380

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、杉村運輸(株)、杉村興産(株)及び杉村物流サービス(株)の3社であり、すべて連結しております。非連結子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社は、関連会社近畿港運(株)の1社であり、非適用会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 当社と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (有価証券) 満期保有目的の債券...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの.....移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (有形固定資産(リース資産を除く)) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な資産である建物及び構築物の耐用年数は15年～31年であります。 (無形固定資産(リース資産を除く)) 定額法を採用しております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (リース資産) 所得権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日がリース取引会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (有価証券) 満期保有目的の債券...同左 その他有価証券 時価のあるもの.....同左  時価のないもの.....同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (有形固定資産(リース資産を除く)) 同左  (無形固定資産(リース資産を除く)) 同左  (リース資産) 同左</p>



<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(貸倒引当金) 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(賞与引当金) 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(役員賞与引当金)</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、役員報酬全体の体系を改めて、役員賞与を月例の報酬に一本化しております。これに伴い、当連結会計年度より役員賞与引当金の計上を行っておりません。</p> <p>(退職給付引当金) 従業員に支給する退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、発生翌連結会計年度から処理しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 役員に支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、金融商品会計基準に定める特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 変動金利の長期借入金の一部について支払利息を固定化するために金利スワップを利用しております。</p> <p>有効性評価の方法 当該金利スワップの想定元本、利息の受払条件及び契約期間と変動金利の長期借入金の借入条件との比較など、金利スワップの特例処理の適用要件に照らして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(貸倒引当金) 同左</p> <p>(賞与引当金) 同左</p> <p>(退職給付引当金) 従業員に支給する退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、発生翌連結会計年度から処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 同左</p> <p>有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>	<p>本社費用の配分方法の変更</p> <p>倉庫建物の再編方針に基づく営業倉庫物件の一部の管理区分の変更等により、営業利益面での不動産賃貸業セグメントの重要性が増し、経営管理上、倉庫業セグメントと不動産賃貸業セグメントの事業効率をより公正、かつ、適正に把握するため、当連結会計年度より本社費用の配賦基準を見直しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>当連結会計年度より、勘定科目をより明瞭に表示するため、従来、買掛金に含めていた未払賃借料等192,942千円を未払費用に計上し、流動負債の「その他」に含めていた未払費用を独立掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の買掛金に含まれている未払費用の金額は174,792千円であり、流動負債の「その他」に含まれている未払費用は、12,515千円でありませす。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																								
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">721,814千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">370,142千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,091,956千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済予定分含む)</td> <td style="text-align: right;">5,140,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,340,100千円</td> </tr> </table> <p>上記の担保資産の他、有価証券のうち1,999千円及び投資有価証券のうち11,960千円を土地を賃借している大阪市に差し入れております。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は14,779,471千円であります。</p>	建物	721,814千円	土地	370,142千円	計	1,091,956千円	短期借入金	200,000千円	長期借入金 (1年以内返済予定分含む)	5,140,100千円	計	5,340,100千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">661,736千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">370,142千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,031,879千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済予定分含む)</td> <td style="text-align: right;">4,616,150千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,816,150千円</td> </tr> </table> <p>上記の担保資産の他、有価証券のうち99千円及び投資有価証券のうち11,864千円を土地を賃借している大阪市に差し入れております。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は15,016,801千円あります。</p>	建物	661,736千円	土地	370,142千円	計	1,031,879千円	短期借入金	200,000千円	長期借入金 (1年以内返済予定分含む)	4,616,150千円	計	4,816,150千円
建物	721,814千円																								
土地	370,142千円																								
計	1,091,956千円																								
短期借入金	200,000千円																								
長期借入金 (1年以内返済予定分含む)	5,140,100千円																								
計	5,340,100千円																								
建物	661,736千円																								
土地	370,142千円																								
計	1,031,879千円																								
短期借入金	200,000千円																								
長期借入金 (1年以内返済予定分含む)	4,616,150千円																								
計	4,816,150千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)			
1 引当金繰入額及び減価償却費等計上額の明細				1 引当金繰入額及び減価償却費等計上額の明細			
	営業原価	販売費及び 一般管理費		営業原価	販売費及び 一般管理費		
賞与引当金	141,289千円	34,968千円		賞与引当金	133,827千円	30,478千円	
役員退職慰労引当金	千円	29,677千円		役員退職慰労引当金	千円	28,977千円	
退職給付費用	115,349千円	25,690千円		退職給付費用	110,719千円	24,398千円	
減価償却費	788,598千円	23,789千円		減価償却費	722,898千円	28,503千円	
租税公課	269,323千円	26,349千円		租税公課	268,001千円	27,000千円	
2 減損損失				2			
当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。							
用途	種類	場所	金額				
賃貸不動産	土地	大阪市港区	456,755 千円				
同上	建物	"	10,380 千円				
計			467,135 千円				
(経緯)							
倉庫建物の再編方針に基づく営業倉庫の登録の抹消により、従来、倉庫事業の資産グループに属していた固定資産が不動産事業の単一の事業単位となったため、減損損失を認識しました。							
(グルーピングの方法)							
管理会計上の区分を基礎にしつつ、倉庫業においては、保管・物流に関する荷主のニーズを複数の営業所で賄う特徴があることから、主要荷主を共有する近接した営業所に地理的一体性を認めてグルーピングしております。また、賃貸不動産については、投資の意思決定を行う際の単位を考慮し、個別物件ごとにグルーピングしております。							
(回収可能額の算定方法)							
回収可能価額は使用価値としております。使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を3.6%で割引いて算出しております。							
				3 賃貸倉庫の解約による倉庫設備の除却損、撤去費用等であります。			
				建物及び構築物 18,749千円			
				その他 11,193千円			
				撤去費用 1,415千円			
				31,358千円			
				4 基幹システム再構築プロジェクトの見直しによるソフトウェア仮勘定の取り崩し分であります。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,876,010			15,876,010

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,880	14,690		44,570

(変動事由の概要)

増加の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,690株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度 末残高(千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成20年ストック・ オプションとしての 新株予約権						3,262

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	47,553	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	47,527	3	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,509	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,876,010			15,876,010

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	44,570	8,642		53,212

（変動事由の概要）

増加の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,642株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度 末残高（千円）
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成20年ストック・ オプションとしての 新株予約権						6,825

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	47,509	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	47,506	3	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,483	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,617,184千円	現金及び預金 1,537,321千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,506千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,509千円
有価証券のうち期限3ヶ月以内の公社債投資信託等 1,210,541千円	有価証券のうち期限3ヶ月以内の公社債投資信託等 1,059,569千円
現金及び現金同等物 2,824,219千円	現金及び現金同等物 2,593,380千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)																																
1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具、器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>17,634</td> <td>110,614</td> <td>128,248</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>15,461</td> <td>93,970</td> <td>109,432</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,172</td> <td>16,643</td> <td>18,815</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	17,634	110,614	128,248	減価償却累計額相当額	15,461	93,970	109,432	期末残高相当額	2,172	16,643	18,815	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具、器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>9,078</td> <td>56,338</td> <td>65,416</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>8,721</td> <td>48,657</td> <td>57,379</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>356</td> <td>7,680</td> <td>8,037</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	9,078	56,338	65,416	減価償却累計額相当額	8,721	48,657	57,379	期末残高相当額	356	7,680	8,037
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	17,634	110,614	128,248																														
減価償却累計額相当額	15,461	93,970	109,432																														
期末残高相当額	2,172	16,643	18,815																														
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	9,078	56,338	65,416																														
減価償却累計額相当額	8,721	48,657	57,379																														
期末残高相当額	356	7,680	8,037																														
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,778千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,037千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,815千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	10,778千円	1年超	8,037千円	合計	18,815千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,804千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,232千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,037千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	5,804千円	1年超	2,232千円	合計	8,037千円																				
1年以内	10,778千円																																
1年超	8,037千円																																
合計	18,815千円																																
1年以内	5,804千円																																
1年超	2,232千円																																
合計	8,037千円																																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>	同左																																
(3) 支払リース料および減価償却費相当額	(3) 支払リース料および減価償却費相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,405千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,405千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	18,405千円	減価償却費相当額	18,405千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,778千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,778千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,778千円	減価償却費相当額	10,778千円																								
支払リース料	18,405千円																																
減価償却費相当額	18,405千円																																
支払リース料	10,778千円																																
減価償却費相当額	10,778千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>	<p>同左 (減損損失について) 同左</p>																																

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>2 オペレーティング・リース取引</b> (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 5,023千円 1年超 15,082千円 合計 20,105千円	<b>2 オペレーティング・リース取引</b> (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 3,921千円 1年超 7,856千円 合計 11,777千円 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 96,671千円 1年超 799,339千円 合計 896,010千円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、物流事業を行うための設備投資計画や修繕計画に照らして、銀行等の金融機関からの借入れにより必要な資金を調達し、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは後述のリスクのヘッジ手段として実施しておりますが、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。有価証券及び投資有価証券は、主に売買目的有価証券、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式等であります。

営業債務である支払手形及び買掛金のうち、手形の発行は現在行っておらず、買掛金の決済は現金のみで、支払期日は原則として1ヶ月以内となっております。短期借入金、社債、長期借入金は、設備投資や年間の修繕費用等に必要な部分の調達を目的としたものであり、このうちの一部は、金利変動リスクのヘッジ手段として金利スワップ取引を実施して、支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップのみであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、内部監査室が定期的に売掛金管理システムによって取引先の状況をモニタリングし、期日及び残高管理を行っており、随時、滞留状況を正確に把握するとともに、信用状況の変化にすぐに対応できる体制となっております。連結子会社においても当社と同様のシステムを使って経理担当者が債権管理を行っており、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、大阪市に対し借地料の担保として差入れている地方債であり、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループにおいては、外貨建ての債権債務はなく、為替リスクは生じません。長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券は、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。



資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経理部において月次の資金繰表を元に年間の資金調達計画を立案し、手許流動性資金を維持して流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権（売掛金）のうち30.8%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,537,321	1,537,321	
(2) 受取手形及び売掛金	1,102,515	1,102,515	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	11,964	12,353	389
其他有価証券	2,262,106	2,262,106	
資産計	4,913,907	4,914,296	389
(1) 支払手形及び買掛金	447,249	447,249	
(2) 短期借入金	300,000	300,000	
(3) 社債	500,000	506,945	6,945
(4) 長期借入金	8,748,426	8,952,524	204,098
負債計	9,995,675	10,206,719	211,044
デリバティブ取引			

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、並びに(4) 長期借入金

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(8)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等	622,436

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超 (千円)
預金	1,517,144			
受取手形及び売掛金	1,102,515			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(地方債)	99	8,965	2,898	
その他有価証券のうち満期があるもの(社債等)	6,762	72,644		
合計	2,626,521	81,609	2,898	

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年 以内(千円)	2年超3年 以内(千円)	3年超4年 以内(千円)	4年超5年 以内(千円)	5年超 (千円)
社債		300,000				200,000
長期借入金	1,408,688	1,157,788	1,227,888	1,883,588	1,303,188	1,767,286
リース債務	11,403	11,403	11,403	11,403	4,769	
その他の有利子負債						
合計	1,420,091	1,469,191	1,239,291	1,894,991	1,307,957	1,967,286

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類		連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	10,264	10,401	137
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	3,695	3,683	12
合計		13,960	14,085	125

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類		取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	528,400	864,150	335,749
	(2) 債券			
	(3) その他	11,656	12,472	815
	小計	540,057	876,622	336,565
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	225,855	154,786	71,068
	(2) 債券	20,000	18,834	1,166
	(3) その他	70,000	49,900	20,100
	小計	315,855	223,520	92,334
合計		855,912	1,100,142	244,230

(注) 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について122,054千円の減損処理を行っております。当該株式の減損にあたっては、時価の下落率が50%以上の銘柄についてはすべて減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄については個別に回復可能性を検討し、回復する見込みがないものについて減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
16	0

4 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	111,903
その他有価証券	
(1) 非上場株式	557,249
(2) フリー・ファイナンシャル・ファンド等	1,208,542

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
満期保有目的の債券 国債・地方債等	1,999	2,547	9,413	
その他有価証券 その他		81,206		
合計	1,999	83,753	9,413	

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

種類		連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	11,964	12,353	389
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等			
合計		11,964	12,353	389

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

種類		連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,010,475	580,620	429,855
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	1,010,475	580,620	429,855
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	119,517	173,361	53,844
	(2) 債券	19,750	20,000	250
	(3) その他	1,112,363	1,129,469	17,106
	小計	1,251,630	1,322,830	71,200
合計		2,262,106	1,903,451	358,655

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に変えるため金利スワップ取引を行っております。連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。 なお、当該金利スワップの想定元本、利息の受払条件及び契約期間と変動金利の長期借入金の借入条件との比較など、金利スワップの特例処理の適用要件に照らして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、金利スワップ取引を借入金残高の範囲内で取り扱っており、投機的目的による取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社が行う金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、市場金利が変動した場合、変動分の受取金利と支払金利は相殺されるために、実質的にはリスクはありません。また取引の相手は信用度の高い金融機関(銀行)であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社においてデリバティブ取引に係る契約締結は、重要稟議事項として取締役会で決定され、その実行及び管理は経理部が行い契約状況、運用状況についても取締役会に報告することとなっております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当社はヘッジ目的の金利スワップのみ行っており、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。</p>
---

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,448,216	2,949,648	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
<p>1 採用しております退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として総合 設立型厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設け ております。また、従業員の退職等に際して、退職給 付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対 象とされない割増退職金を支払うことがあります。 ・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事 業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">205,738,791千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">271,894,632千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,155,841千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日) 1.0%(加重平均値)</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は年金財政計算上 の過去勤務債務残高32,795,634千円及び繰越不 足金34,147,206千円であります。本制度におけ る過去勤務債務の償却方法は期間14～20年元利 均等償却であり、当社グループは、当期の連結財 務諸表上、特別掛金22,837千円を費用処理して おります。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負 担割合とは一致しておりません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">548,424千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 ( + )</td> <td style="text-align: right;">548,424千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">16,172千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 ( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">532,252千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、連結子会社は 簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">39,412千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,640千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,013千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,066千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給 付費用は勤務費用に含めております。 2 上記の他、功労加算金4,419千円及び厚生年金 基金の掛金拠出額86,554千円を退職給付 費用として処理しております。</p>	年金資産の額	205,738,791千円	年金財政計算上の 給付債務の額	271,894,632千円	差引額	66,155,841千円	退職給付債務	548,424千円	年金資産		未積立退職給付債務 ( + )	548,424千円	未認識数理計算上の差異	16,172千円	退職給付引当金 ( + )	532,252千円	勤務費用	39,412千円	利息費用	7,640千円	数理計算上の差異の 費用処理額	3,013千円	退職給付費用 ( + + )	50,066千円	<p>1 採用しております退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として総合 設立型厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設け ております。また、従業員の退職等に際して、退職給 付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対 象とされない割増退職金を支払うことがあります。 ・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事 業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">150,320,080千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">267,979,414千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,659,334千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日) 1.1%(加重平均値)</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は年金財政計算上 の過去勤務債務残高31,541,536千円及び繰越不 足金80,821,819千円であります。本制度におけ る過去勤務債務の償却方法は期間14～20年元利 均等償却であり、当社グループは、当期の連結財 務諸表上、特別掛金30,150千円を費用処理して おります。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負 担割合とは一致しておりません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">514,799千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 ( + )</td> <td style="text-align: right;">514,799千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">14,164千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 ( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,635千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、連結子会社は 簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">42,155千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,666千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,331千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,153千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給 付費用は勤務費用に含めております。 2 上記の他、功労加算金3,907千円及び厚生年金 基金の掛金拠出額79,057千円を退職給付 費用として処理しております。</p>	年金資産の額	150,320,080千円	年金財政計算上の 給付債務の額	267,979,414千円	差引額	117,659,334千円	退職給付債務	514,799千円	年金資産		未積立退職給付債務 ( + )	514,799千円	未認識数理計算上の差異	14,164千円	退職給付引当金 ( + )	500,635千円	勤務費用	42,155千円	利息費用	6,666千円	数理計算上の差異の 費用処理額	3,331千円	退職給付費用 ( + + )	52,153千円
年金資産の額	205,738,791千円																																																
年金財政計算上の 給付債務の額	271,894,632千円																																																
差引額	66,155,841千円																																																
退職給付債務	548,424千円																																																
年金資産																																																	
未積立退職給付債務 ( + )	548,424千円																																																
未認識数理計算上の差異	16,172千円																																																
退職給付引当金 ( + )	532,252千円																																																
勤務費用	39,412千円																																																
利息費用	7,640千円																																																
数理計算上の差異の 費用処理額	3,013千円																																																
退職給付費用 ( + + )	50,066千円																																																
年金資産の額	150,320,080千円																																																
年金財政計算上の 給付債務の額	267,979,414千円																																																
差引額	117,659,334千円																																																
退職給付債務	514,799千円																																																
年金資産																																																	
未積立退職給付債務 ( + )	514,799千円																																																
未認識数理計算上の差異	14,164千円																																																
退職給付引当金 ( + )	500,635千円																																																
勤務費用	42,155千円																																																
利息費用	6,666千円																																																
数理計算上の差異の 費用処理額	3,331千円																																																
退職給付費用 ( + + )	52,153千円																																																

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の 期間配分方法                      期間定額基準 割引率                                      2.10 % 数理計算上の差異の処理 年数(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定率法 により、発生の翌連結会 計年度から処理しており ます。)                                      10年	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の 期間配分方法                      期間定額基準 割引率                                      2.10 % 数理計算上の差異の処理 年数(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定率法 により、発生の翌連結会 計年度から処理しており ます。)                                      10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1.費用計上額及び科目名

営業原価の株式報酬費用 337 千円  
販売費及び一般管理費の株式報酬費用 2,925 千円

2.付与したストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社の取締役(7)、従業員(6)、子会社の取締役(3)
株式の種類別ストック・オプション付与数(株)	普通株式 350,000
付与日	平成20年7月25日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、新株予約権の行使が可能となる日まで継続して、当社及び当社子会社の取締役、従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
対象勤務期間	平成20年7月25日～平成22年7月24日
権利行使期間	平成22年7月25日～平成27年7月24日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況  
ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月27日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	350,000
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	350,000
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	



単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月27日
権利行使価格(円)	274
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価 単価(円)	30

3.当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 26.924%

平成16年1月25日から平成20年7月25日までの株価実績に基づき算定しております。

予想残存期間 4.497年

十分なデータ蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

予想配当 6円/株

平成20年3月期の配当実績によっております。

無リスク利率 1.143%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4.ストック・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定前に退任する者について失効数を見積り算定しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1.費用計上額及び科目名

営業原価の株式報酬費用 450千円

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 3,112千円

2.付与したストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社の取締役(6)、従業員(6)、子会社の取締役(2)
株式の種類別ストック・オプション付与数(株)	普通株式 350,000
付与日	平成20年7月25日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、新株予約権の行使が可能となる日まで継続して、当社及び当社子会社の取締役、従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認められた場合は、この限りではない。
対象勤務期間	平成20年7月25日～平成22年7月24日
権利行使期間	平成22年7月25日～平成27年7月24日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況  
ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月27日
権利確定前	
期首(株)	350,000
付与(株)	
失効(株)	60,000
権利確定(株)	
未確定残(株)	290,000
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月27日
権利行使価格(円)	274
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価 単価(円)	30

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法  
該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法  
権利確定前に退任する者について失効数を見積り算定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	賞与引当金	72,055千円	繰延税金資産	賞与引当金	67,176千円
	退職給付引当金	209,683千円		退職給付引当金	198,974千円
	役員退職慰勞引当金	74,082千円		役員退職慰勞引当金	48,783千円
	減損損失	792,154千円		減損損失	790,950千円
	株式評価損	72,468千円		株式評価損	72,468千円
	ゴルフ会員権評価損	115,370千円		ゴルフ会員権評価損	115,370千円
	その他	52,996千円		その他	52,033千円
	小計	1,388,812千円		小計	1,345,756千円
	評価性引当額	1,013,321千円		評価性引当額	1,009,057千円
繰延税金資産合計		375,490千円	繰延税金資産合計		336,698千円
繰延税金負債	買換資産圧縮積立金	115,210千円	繰延税金負債	買換資産圧縮積立金	115,210千円
	その他有価証券評価差額金	127,358千円		その他有価証券評価差額金	167,887千円
繰延税金負債合計		242,569千円	繰延税金負債合計		283,098千円
繰延税金資産純額		132,920千円	繰延税金資産純額		53,600千円
繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。			繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
	流動資産 - 繰延税金資産	106,069千円		流動資産 - 繰延税金資産	107,472千円
	固定資産 - 繰延税金資産	103,790千円		固定資産 - 繰延税金資産	93,511千円
	固定負債 - 繰延税金負債	76,938千円		固定負債 - 繰延税金負債	147,384千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
連結財務諸表提出会社の法定実効税率		40.7%	連結財務諸表提出会社の法定実効税率		40.7%
(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目		7.1%	(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目		2.3%
住民税均等割		4.0%	住民税均等割		1.4%
評価性引当額の増減額		73.6%	評価性引当額の増減額		0.6%
その他		1.8%	その他		1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		127.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率		45.0%

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当社では、大阪府及び神奈川県において、賃貸用のオフィスビル、倉庫を所有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸等不動産	3,157,798	60,665	3,218,463	6,960,757
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		746,089	746,089	2,296,000

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増加額は不動産の取得138,478千円、不動産管理区分の変更901,941千円等によるものであります。

(注3) 当期増減額のうち、主な減少額は減価償却による簿価の減額183,127千円によるものであります。

(注4) 当期末の時価は主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については自社で指標等を用いて調整を行い、合理的に算定した金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(売却損益等)
賃貸等不動産	724,707	207,135	517,571	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	310,092	53,740	256,351	

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておられません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	倉庫業 (千円)	運送業 (千円)	不動産 賃貸業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び 営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	5,641,412	3,943,227	847,002	221,210	10,652,852		10,652,852
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	36,510	1,507,496	170,203	43,200	1,757,410	(1,757,410)	
計	5,677,923	5,450,723	1,017,206	264,410	12,410,263	(1,757,410)	10,652,852
営業費用	5,481,884	5,244,827	418,406	238,965	11,384,083	(1,757,410)	9,626,673
営業利益	196,038	205,895	598,799	25,444	1,026,179		1,026,179
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	14,281,993	2,016,536	3,624,966	292,660	20,216,156	(189,033)	20,027,123
減価償却費	523,691	53,262	204,115	31,317	812,387		812,387
減損損失			467,135		467,135		467,135
資本的支出	225,430	13,091	3,271	970	242,763		242,763

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類、性質に応じて区分しております。

2 各事業の主要内容

- (1) 倉庫業 ..... 倉庫業者の営む貨物保管、荷役荷捌及びこれに付随する業務
- (2) 運送業 ..... 貨物自動車運送事業者の営む貨物自動車運送及びこれに付随する業務
- (3) 不動産賃貸業 ..... 土地、家屋等の賃貸及び駐車場業
- (4) その他の事業 ..... ゴルフ練習場業

3 営業費用のうちには、消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうちには、消去又は全社項目に含めた全社資産はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	倉庫業 (千円)	運送業 (千円)	不動産 賃貸業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び 営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	5,227,203	3,756,097	1,095,645	230,264	10,309,210		10,309,210
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	44,067	1,444,068	166,837	46,285	1,701,260	(1,701,260)	
計	5,271,271	5,200,166	1,262,483	276,549	12,010,470	(1,701,260)	10,309,210
営業費用	5,272,326	5,019,995	535,050	234,337	11,061,709	(1,701,260)	9,360,449
営業利益又は 営業損失( )	1,055	180,170	727,432	42,212	948,760		948,760
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	12,829,160	2,040,757	4,372,271	382,056	19,624,246	(207,129)	19,417,116
減価償却費	440,713	43,273	225,438	41,976	751,401		751,401
資本的支出	115,570	61,106	143,775	8,581	329,034		329,034

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類、性質に応じて区分しております。

2 各事業の主要内容

- (1) 倉庫業 …… 倉庫業者の営む貨物保管、荷役荷捌及びこれに付随する業務
- (2) 運送業 …… 貨物自動車運送事業者の営む貨物自動車運送及びこれに付随する業務
- (3) 不動産賃貸業 …… 土地、家屋等の賃貸及び駐車場業
- (4) その他の事業 …… ゴルフ練習場業

3 営業費用のうちには、消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうちには、消去又は全社項目に含めた全社資産はありません。

5 〔会計方針の変更〕に記載のとおり、当連結会計年度より本社費用の配賦基準を見直しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における倉庫業セグメントの営業利益が39,637千円増加し、不動産賃貸業セグメントの営業利益が同額減少しております。

(追加情報)

従来、倉庫業セグメントに計上していた大阪港営業所及び厚木営業所における営業倉庫物件の一部について、倉庫建物の再編方針に基づく営業倉庫の登録の抹消により、不動産賃貸業における単一の事業単位となったため、当連結会計年度より不動産賃貸業セグメントに計上しております。これにより、倉庫業セグメントにおける営業収益及び営業利益がそれぞれ324,420千円及び206,651千円減少し、不動産賃貸業セグメントにおける営業収益及び営業利益がそれぞれ同額増加しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)  
海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	463.78円	485.46円
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )	4.08円	23.00円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。	希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,345,543	7,688,211
普通株式に係る純資産額(千円)	7,342,281	7,681,386
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	3,262	6,825
普通株式の発行済株式数(株)	15,876,010	15,876,010
普通株式の自己株式数(株)	44,570	53,212
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	15,831,440	15,822,798

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失( )(千円)	64,555	364,027
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	64,555	364,027
普通株式の期中平均株式数(株)	15,838,765	15,829,110

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)  
該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱杉村倉庫	第1回無担保社債	平成14年 7月25日	200,000		2.13	無担保社債	平成21年 7月24日
㈱杉村倉庫	第2回無担保社債	平成14年 7月25日	200,000		0.93	無担保社債	平成21年 7月24日
㈱杉村倉庫	第3回無担保社債	平成14年 7月29日	200,000		1.14	無担保社債	平成21年 7月29日
㈱杉村倉庫	第4回無担保社債	平成17年 2月25日	300,000	300,000	1.50	無担保社債	平成24年 2月24日
㈱杉村倉庫	第5回無担保社債	平成21年 7月21日		200,000	1.34	無担保社債	平成28年 7月21日
合計			900,000	500,000 ( )			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
	300,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	300,000	0.82	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,670,860	1,408,688	2.10	
1年以内に返済予定のリース債務		11,403		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,680,700	7,339,738	2.25	平成23年4月～ 平成32年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		38,980		平成23年4月～ 平成27年3月
其他有利子負債				
合計	9,651,560	9,098,810		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息担当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,157,788	1,227,888	1,883,588	1,303,188
リース債務	11,403	11,403	11,403	4,769

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	第2四半期 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	第3四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	第4四半期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益 (千円)	2,558,832	2,532,259	2,559,300	2,658,818
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	181,464	112,171	190,847	177,429
四半期純利益金額 (千円)	100,107	54,457	105,263	104,198
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	6.32	3.44	6.65	6.58

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	639,322	582,906
受取手形	2,238	337
売掛金	577,049	581,711
有価証券	<sup>1</sup> 1,129,416	<sup>1</sup> 978,378
前払費用	23,023	21,628
立替金	8,629	12,494
繰延税金資産	45,298	52,022
その他	5,965	2,901
貸倒引当金	3,821	3,864
流動資産合計	2,427,122	2,228,518
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	<sup>1</sup> 7,652,946	<sup>1</sup> 7,155,824
構築物（純額）	478,877	417,876
機械及び装置（純額）	282,570	230,911
車両運搬具（純額）	41,460	25,785
工具、器具及び備品（純額）	101,090	78,178
土地	<sup>1</sup> 4,724,423	<sup>1</sup> 4,856,771
リース資産（純額）	-	47,985
建設仮勘定	-	4,830
有形固定資産合計	<sup>2</sup> 13,281,368	<sup>2</sup> 12,818,162
無形固定資産		
借地権	295,290	295,290
ソフトウェア	17,283	11,013
ソフトウェア仮勘定	19,500	-
その他	7,931	8,121
無形固定資産合計	340,005	314,424
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 1,581,588	<sup>1</sup> 1,677,224
関係会社株式	347,740	347,740
出資金	300	300
従業員に対する長期貸付金	13,220	10,908
長期前払費用	6,793	5,298
差入保証金	125,692	127,724
ゴルフ会員権	41,490	41,490
その他	54,877	54,815
貸倒引当金	1,387	1,387
投資その他の資産合計	2,170,315	2,264,113
固定資産合計	15,791,688	15,396,701
資産合計	18,218,810	17,625,219

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3 383,539	3 338,715
短期借入金	1 300,000	1 300,000
1年内償還予定の社債	600,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 1,670,860	1 1,408,688
未払金	17,680	16,743
リース債務	-	11,403
未払費用	12,515	73,727
未払法人税等	-	127,040
未払消費税等	25,680	14,423
預り金	15,111	16,416
賞与引当金	70,000	63,000
その他	53,327	49,635
流動負債合計	3,148,714	2,419,794
固定負債		
社債	300,000	500,000
長期借入金	1 7,680,700	1 7,339,738
長期預り金	236,400	236,400
リース債務	-	38,980
繰延税金負債	76,938	147,384
長期未払金	14,078	-
退職給付引当金	301,290	266,179
役員退職慰労引当金	134,870	104,410
固定負債合計	8,744,277	8,633,092
負債合計	11,892,992	11,052,887

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,539,731	2,539,731
資本剰余金		
資本準備金	634,932	634,932
その他資本剰余金	1,679,748	1,679,748
資本剰余金合計	2,314,681	2,314,681
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当準備積立金	172,000	172,000
買換資産圧縮積立金	167,862	167,862
繰越利益剰余金	991,301	1,175,873
利益剰余金合計	1,331,163	1,515,735
自己株式	12,357	13,787
株主資本合計	6,173,219	6,356,360
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	149,336	209,146
評価・換算差額等合計	149,336	209,146
新株予約権	3,262	6,825
純資産合計	6,325,818	6,572,332
負債純資産合計	18,218,810	17,625,219

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益		
保管料	1,923,709	1,471,243
荷役荷捌料	2,053,809	2,188,298
運送料	1,624,435	1,539,760
賃貸料	999,133	1,247,877
その他	78,861	74,352
営業収益合計	6,679,949	6,521,533
営業原価	1 5,271,987	1 5,220,746
営業総利益	1,407,961	1,300,787
販売費及び一般管理費		
賃借料	72,619	72,166
修繕費	10,829	5,734
光熱費	5,241	4,426
消耗品費	8,246	7,870
役員報酬	118,080	104,085
給料及び手当	121,028	110,149
賞与引当金繰入額	20,837	17,436
退職給付費用	17,910	17,718
役員退職慰労引当金繰入額	23,510	21,560
株式報酬費用	2,925	3,112
福利厚生費	36,948	32,337
旅費及び交通費	15,354	12,797
通信費	6,073	6,058
交際費	9,543	8,556
租税公課	24,902	25,012
減価償却費	19,699	25,192
業務委託費	51,557	44,826
雑費	49,489	55,881
販売費及び一般管理費合計	1 614,798	1 574,923
営業利益	793,163	725,863

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4,409	1,710
受取配当金	39,481	31,127
社宅使用料	22,455	23,205
その他	3,542	3,186
営業外収益合計	69,889	59,231
<b>営業外費用</b>		
支払利息	226,091	209,906
社債利息	12,885	8,953
その他	29,375	33,184
営業外費用合計	268,353	252,045
経常利益	594,700	533,050
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	3,305	-
特別利益合計	3,305	-
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	-	<sup>3</sup> 31,358
投資有価証券評価損	122,054	-
ゴルフ会員権評価損	7,800	-
ソフトウェア仮勘定除却損	-	<sup>4</sup> 31,700
減損損失	<sup>2</sup> 467,135	-
特別損失合計	596,989	63,058
税引前当期純利益	1,016	469,991
法人税、住民税及び事業税	119,818	167,212
法人税等調整額	65,097	23,192
法人税等合計	184,916	190,404
当期純利益又は当期純損失( )	183,899	279,587

【営業原価明細書】

		前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業原価			
1 荷役荷捌費		1,497,614	1,598,583
2 運送費		1,507,617	1,424,483
3 賃借料		215,625	210,411
4 修繕費		102,131	75,870
5 光熱費		105,225	93,677
6 消耗品費		29,164	28,057
7 給与及び手当		358,051	362,903
8 退職給付費用		39,257	36,302
9 株式報酬費用		337	450
10 賞与引当金繰入額		49,162	45,563
11 福利厚生費		61,520	60,171
12 旅費及び交通費		4,861	3,891
13 通信費		8,458	8,166
14 交際費		5,710	4,233
15 租税公課		262,123	259,508
16 減価償却費		734,695	678,794
17 業務委託費		200,762	243,491
18 雑費		89,666	86,185
		5,271,987	5,220,746



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,539,731	2,539,731
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,539,731	2,539,731
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	634,932	634,932
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	634,932	634,932
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1,679,748	1,679,748
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,679,748	1,679,748
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,314,681	2,314,681
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,314,681	2,314,681
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当準備積立金</b>		
前期末残高	172,000	172,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	172,000	172,000
<b>買換資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	167,862	167,862
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	167,862	167,862
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,270,281	991,301
当期変動額		
剰余金の配当	95,080	95,015
当期純利益又は当期純損失( )	183,899	279,587
当期変動額合計	278,980	184,571
当期末残高	991,301	1,175,873
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,610,143	1,331,163
当期変動額		
剰余金の配当	95,080	95,015

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
当期純利益又は当期純損失 ( )	183,899	279,587
当期変動額合計	278,980	184,571
当期末残高	1,331,163	1,515,735
自己株式		
前期末残高	9,094	12,357
当期変動額		
自己株式の取得	3,262	1,430
当期変動額合計	3,262	1,430
当期末残高	12,357	13,787
株主資本合計		
前期末残高	6,455,461	6,173,219
当期変動額		
剰余金の配当	95,080	95,015
当期純利益又は当期純損失 ( )	183,899	279,587
自己株式の取得	3,262	1,430
当期変動額合計	282,242	183,141
当期末残高	6,173,219	6,356,360
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	243,624	149,336
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	94,287	59,809
当期変動額合計	94,287	59,809
当期末残高	149,336	209,146
評価・換算差額等合計		
前期末残高	243,624	149,336
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	94,287	59,809
当期変動額合計	94,287	59,809
当期末残高	149,336	209,146
新株予約権		
前期末残高	-	3,262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,262	3,562
当期変動額合計	3,262	3,562
当期末残高	3,262	6,825
純資産合計		
前期末残高	6,699,086	6,325,818
当期変動額		
剰余金の配当	95,080	95,015
当期純利益又は当期純損失 ( )	183,899	279,587
自己株式の取得	3,262	1,430
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	91,024	63,372
当期変動額合計	373,267	246,513
当期末残高	6,325,818	6,572,332

【重要な会計方針】

項目	第146期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第147期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券...償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの.....移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券...同左 子会社株式及び関連会社株式.....同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの.....同左</p> <p>時価のないもの.....同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な資産である建物の耐用年数は15年~31年であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日がリース取引会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	第146期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第147期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>(追加情報) 当事業年度において、役員報酬全体の体系を改めて、役員賞与を月例の報酬に一本化しております。これに伴い、当事業年度より役員賞与引当金の計上を行っておりません。</p> <p>退職給付引当金 従業員に支給する退職給付に充てるため、期末における退職給付債務に基づき計上しております。また、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、発生年度の翌年から処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員に支給する退職給付に充てるため、期末における退職給付債務に基づき計上しております。また、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、発生年度の翌年から処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
4 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、金融商品会計基準に定める特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 変動金利の長期借入金の一部について支払利息を固定化するために金利スワップを利用しております。</p> <p>有効性評価の方法 当該金利スワップの想定元本、利息の受払条件及び契約期間と変動金利の長期借入金の借入条件との比較など、金利スワップの特例処理の適用要件に照らして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 同左</p> <p>有効性評価の方法 同左</p>
5 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

【会計方針の変更】

<p>第146期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>第147期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>リース取引に関する会計基準等の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引開始日がリース取引会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>第146期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>第147期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表関係) 当事業年度より、勘定科目をより明瞭に表示するため、従来、買掛金に含めていた未払賃借料等62,843千円を未払費用に計上しております。 なお、前事業年度末の買掛金に含まれている未払費用の金額は62,757千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第146期 (平成21年3月31日)	第147期 (平成22年3月31日)																																
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">721,814千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">370,142千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,091,956千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,140,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1年以内返済予定分 含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,340,100千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記の担保資産の他、有価証券のうち1,999千円及び投資有価証券のうち11,960千円を土地を賃借している大阪市に差し入れております。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、14,122,874千円であります。</p> <p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">205,125千円</td> </tr> </table>	建物	721,814千円	土地	370,142千円	計	1,091,956千円	短期借入金	200,000千円	長期借入金	5,140,100千円	(1年以内返済予定分 含む)		計	5,340,100千円	買掛金	205,125千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">661,736千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">370,142千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,031,879千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,616,150千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1年以内返済予定分 含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,816,150千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記の担保資産の他、有価証券のうち99千円及び投資有価証券のうち11,864千円を土地を賃借している大阪市に差し入れております。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、14,408,311千円であります。</p> <p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">220,001千円</td> </tr> </table>	建物	661,736千円	土地	370,142千円	計	1,031,879千円	短期借入金	200,000千円	長期借入金	4,616,150千円	(1年以内返済予定分 含む)		計	4,816,150千円	買掛金	220,001千円
建物	721,814千円																																
土地	370,142千円																																
計	1,091,956千円																																
短期借入金	200,000千円																																
長期借入金	5,140,100千円																																
(1年以内返済予定分 含む)																																	
計	5,340,100千円																																
買掛金	205,125千円																																
建物	661,736千円																																
土地	370,142千円																																
計	1,031,879千円																																
短期借入金	200,000千円																																
長期借入金	4,616,150千円																																
(1年以内返済予定分 含む)																																	
計	4,816,150千円																																
買掛金	220,001千円																																

(損益計算書関係)

第146期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第147期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>1 この内、関係会社との取引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業原価</td> <td style="text-align: right;">1,690,517千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">25,455千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 50%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>土地</td> <td>大阪市港区</td> <td style="text-align: right;">456,755 千円</td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">10,380 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">467,135 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 倉庫建物の再編方針に基づく営業倉庫の登録の抹消により、従来、倉庫事業の資産グループに属していた固定資産が不動産事業の単一の事業単位となったため、減損損失を認識しました。</p> <p>(グルーピングの方法) 管理会計上の区分を基礎にしつつ、倉庫業においては、保管・物流に関する荷主のニーズを複数の営業所で賄う特徴があることから、主要荷主を共有する近接した営業所に地理的一体性を認めてグルーピングしております。また、賃貸不動産については、投資の意思決定を行う際の単位を考慮し、個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(回収可能額の算定方法) 回収可能価額は使用価値としております。使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を3.6%で割引いて算出しております。</p>	営業原価	1,690,517千円	販売費及び一般管理費	25,455千円	用途	種類	場所	金額	賃貸不動産	土地	大阪市港区	456,755 千円	同上	建物	"	10,380 千円	計			467,135 千円	<p>1 この内、関係会社との取引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業原価</td> <td style="text-align: right;">1,654,082千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">24,192千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 賃貸倉庫の解約による倉庫設備の除却損、撤去費用等であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18,749千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,193千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">1,415千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,358千円</td> </tr> </table> <p>4 基幹システム再構築プロジェクトの見直しによるソフトウェア仮勘定の取り崩し分であります。</p>	営業原価	1,654,082千円	販売費及び一般管理費	24,192千円	建物及び構築物	18,749千円	その他	11,193千円	撤去費用	1,415千円		31,358千円
営業原価	1,690,517千円																																
販売費及び一般管理費	25,455千円																																
用途	種類	場所	金額																														
賃貸不動産	土地	大阪市港区	456,755 千円																														
同上	建物	"	10,380 千円																														
計			467,135 千円																														
営業原価	1,654,082千円																																
販売費及び一般管理費	24,192千円																																
建物及び構築物	18,749千円																																
その他	11,193千円																																
撤去費用	1,415千円																																
	31,358千円																																

(株主資本等変動計算書関係)

第146期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	24,875	14,690		39,565

(変動事由の概要)

増加の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,690株

第147期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	39,565	8,642		48,207

(変動事由の概要)

増加の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,642株

(リース取引関係)

第146期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第147期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																				
1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,666</td> </tr> <tr> <td>減価償却</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,602</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16,064</td> </tr> </table>		工具、器具 及び備品 (千円)	取得価額相当額	103,666	減価償却		累計額相当額	87,602	期末残高相当額	16,064	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,390</td> </tr> <tr> <td>減価償却</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,710</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,680</td> </tr> </table>		工具、器具 及び備品 (千円)	取得価額相当額	49,390	減価償却		累計額相当額	41,710	期末残高相当額	7,680
	工具、器具 及び備品 (千円)																				
取得価額相当額	103,666																				
減価償却																					
累計額相当額	87,602																				
期末残高相当額	16,064																				
	工具、器具 及び備品 (千円)																				
取得価額相当額	49,390																				
減価償却																					
累計額相当額	41,710																				
期末残高相当額	7,680																				
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																				
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,383千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,680千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,064千円</td> </tr> </table>	1年以内	8,383千円	1年超	7,680千円	合計	16,064千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,448千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,232千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,680千円</td> </tr> </table>	1年以内	5,448千円	1年超	2,232千円	合計	7,680千円								
1年以内	8,383千円																				
1年超	7,680千円																				
合計	16,064千円																				
1年以内	5,448千円																				
1年超	2,232千円																				
合計	7,680千円																				
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>	同左																				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,283千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,283千円</td> </tr> </table>	支払リース料	13,283千円	減価償却費相当額	13,283千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,383千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,383千円</td> </tr> </table>	支払リース料	8,383千円	減価償却費相当額	8,383千円												
支払リース料	13,283千円																				
減価償却費相当額	13,283千円																				
支払リース料	8,383千円																				
減価償却費相当額	8,383千円																				



<p>第146期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>第147期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>						
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0" data-bbox="826 555 1316 656"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">96,671千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">799,339千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">896,010千円</td> </tr> </table>	1年以内	96,671千円	1年超	799,339千円	合計	896,010千円
1年以内	96,671千円						
1年超	799,339千円						
合計	896,010千円						

(有価証券関係)

<p>第146期 (平成21年3月31日)</p>	<p>第147期 (平成22年3月31日)</p>
<p>子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式340,040千円、関連会社株式7,700千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、記載していません。</p>

(税効果会計関係)

第146期 (平成21年3月31日)			第147期 (平成22年3月31日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	賞与引当金	28,490千円	繰延税金資産	賞与引当金	25,641千円
	退職給付引当金	123,219千円		退職給付引当金	108,335千円
	役員退職慰労引当金	54,892千円		役員退職慰労引当金	42,494千円
	減損損失	701,528千円		減損損失	700,324千円
	株式評価損	72,468千円		株式評価損	72,468千円
	ゴルフ会員権評価損	79,210千円		ゴルフ会員権評価損	79,210千円
	その他	34,971千円		その他	37,298千円
繰延税金資産合計		1,094,781千円	繰延税金資産合計		1,065,773千円
評価性引当額		883,851千円	評価性引当額		878,035千円
繰延税金資産合計		210,929千円	繰延税金資産合計		187,737千円
繰延税金負債	買換資産圧縮積立金	115,210千円	繰延税金負債	買換資産圧縮積立金	115,210千円
	その他有価証券評価差額金	127,358千円		その他有価証券評価差額金	167,887千円
繰延税金負債合計		242,569千円	繰延税金負債合計		283,098千円
繰延税金負債純額		31,640千円	繰延税金負債純額		95,361千円
繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。			繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産 - 繰延税金資産		45,298千円	流動資産 - 繰延税金資産		52,022千円
固定負債 - 繰延税金負債		76,938千円	固定負債 - 繰延税金負債		147,384千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率		40.7%	法定実効税率		40.7%
(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目		789.0%	(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目		1.5%
住民税均等割等		818.6%	住民税均等割		1.8%
評価性引当額の増減額		16,434.2%	評価性引当額の増減額		1.2%
その他		102.9%	その他		2.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		18,185.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率		40.5%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第146期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第147期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	399.24円	414.81円
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )	11.61円	17.66円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第146期 (平成21年3月31日)	第147期 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,325,818	6,572,332
普通株式に係る純資産額(千円)	6,322,556	6,565,507
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	3,262	6,825
普通株式の発行済株式数(株)	15,876,010	15,876,010
普通株式の自己株式数(株)	39,565	48,207
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	15,836,445	15,827,803

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	第146期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第147期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失( )(千円)	183,899	279,587
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	183,899	279,587
普通株式の期中平均株式数(株)	15,843,770	15,834,115

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
参天製薬株式会社	153,643	431,122
朝日火災海上保険株式会社	215,000	215,500
株式会社上組	247,808	186,351
エース証券株式会社	532,550	173,652
東京団地倉庫株式会社	465	133,285
株式会社松風	135,000	97,200
野村ホールディングス株式会社	117,270	80,799
株式会社りそなホールディングス	50,606	59,816
株式会社大森屋	50,000	45,000
株式会社住友倉庫	91,180	37,839
高木証券株式会社	157,000	27,475
ホクシン株式会社	196,000	26,852
日本管財 他25銘柄	2,397,525	143,704
計	4,344,047	1,658,597

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
12年2回大阪市公債	100	99
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
14年6回大阪市公債 他5銘柄	11,880	11,864
計	11,980	11,964

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
<証券投資信託受益証券>	口	
野村アセットマネジメント株式 会社		
フリー・ファイナンシャル・ ファンド	96,366,216	963,166
野村マネー・マネージメント・ ファンド	15,112,628	15,112
小計	978,278,844	978,278
(投資有価証券)		
その他有価証券		
<投資事業組合出資金>		
ジャフコ・ジー8(ビー)号	1	6,762
合計		985,040

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	18,560,903	56,802	95,604	18,522,101	11,366,276	528,529	7,155,824
構築物	1,657,727	7,791	21,609	1,643,910	1,226,033	67,932	417,876
機械及び装置	1,071,818	797	30,094	1,042,520	811,609	50,470	230,911
車両運搬具	294,331	5,082	27,917	271,496	245,711	19,937	25,785
工具、器具及び 備品	1,095,038	9,986	275,078	829,946	751,768	23,904	78,178
土地	4,724,423	132,348		4,856,771			4,856,771
リース資産		54,897		54,897	6,911	6,911	47,985
建設仮勘定		4,830		4,830			4,830
有形固定資産計	27,404,242	272,535	450,304	27,226,473	14,408,311	697,684	12,818,162
無形固定資産							
借地権	295,290			295,290			295,290
ソフトウェア	33,978			33,978	22,965	6,270	11,013
ソフトウェア仮勘 定	19,500	12,810	32,310				
その他	8,014	222		8,236	115	32	8,121
無形固定資産計	356,783	13,032	32,310	337,505	23,080	6,302	314,424
長期前払費用	12,023 (3,408)	1,050 ( )	( )	13,073 (3,408)	7,775 (2,111)	2,544 (1,037)	5,298 (1,297)
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

土地	りんくう土地の取得に係るもの	124,298千円
リース資産	システム情報機器に係るもの	54,897千円

2 長期前払費用の( )内は内書で、積立傷害保険代等の期間配分によるもので減価償却と性格が異なるため償却累計額には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,208	3,864		3,821	5,251
賞与引当金	70,000	63,000	70,000		63,000
役員退職慰労引当金	134,870	21,560	52,050		104,410

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の3,821千円は洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

(A) 現金及び預金

区分	現金 (千円)	当座預金 (千円)	普通預金 (千円)	別段預金 (千円)	定期預金 (千円)	預金計 (千円)	合計 (千円)
金額	16,344	514,976	46,071	3,014	2,500	566,562	582,906

(B) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
濃飛倉庫運輸株式会社	337
合計	337

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	337
合計	337

(C) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士フィルムロジスティックス株式会社	219,384
日本食研ホールディングス株式会社	46,204
株式会社セルフ大西	28,810
オンキヨー株式会社	20,325
株式会社ワールドフルーツ	17,851
その他	249,135
合計	581,711

売掛金の滞留状況は次のとおりであります。

前期末残高 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	当期末残高 (D) (千円)	当期回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留期間(カ月) $\frac{(D)}{(B)の月平均額}$
577,049	6,794,333	6,789,671	581,711	92.11	1.03

(注) 上記金額には消費税等を含んでおります。

## 2 負債の部

### (A) 買掛金

相手先	金額(千円)
杉村運輸株式会社	194,640
株式会社上組	34,143
佐川急便株式会社	23,759
杉村物流サービス株式会社	20,708
株式会社共栄運送	7,516
その他	57,948
合計	338,715

### (B) 短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社りそな銀行	200,000
株式会社山口銀行	100,000
合計	300,000

(注) 1年以内に返済予定長期借入金の明細は、(C) 長期借入金に記載しております。

### (C) 長期借入金

借入先	期末残高(千円)	
株式会社りそな銀行	2,503,900	(506,200)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,542,016	(214,868)
株式会社日本政策投資銀行	1,311,000	(164,000)
三菱UFJ信託銀行株式会社	815,000	(80,000)
株式会社山口銀行	697,160	(77,120)
その他 5行	1,879,350	(366,500)
合計	8,748,426	(1,408,688)

(注) 1 ( )は内書で1年以内返済予定額であり、貸借対照表において流動負債として表示しております。

2 平成22年4月以降3年間における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

平成22年4月～23年3月	1,408,688千円
平成23年4月～24年3月	1,157,788千円
平成24年4月～25年3月	1,227,888千円

### (3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |  |                      |                               |                           |
|--|----------------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類、<br>有価証券報告書の<br>確認書  | 事業年度<br>(第146期)      | 自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日   | 平成21年6月26日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (2) 内部統制報告書  | 事業年度<br>(第146期)      | 自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日   | 平成21年6月26日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (3) 四半期報告書、四半<br>期報告書の確認書  | 事業年度<br>(第147期第1四半期) | 自 平成21年4月1日<br>至 平成21年6月30日   | 平成21年8月13日<br>近畿財務局長に提出。  |
|  | 事業年度<br>(第147期第2四半期) | 自 平成21年7月1日<br>至 平成21年9月30日   | 平成21年11月13日<br>近畿財務局長に提出。 |
|  | 事業年度<br>(第147期第3四半期) | 自 平成21年10月1日<br>至 平成21年12月31日 | 平成22年2月12日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (4) 臨時報告書<br>金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及<br>び第19号の規定に基づく臨時報告書<br>平成21年7月28日近畿財務局長に提出 |                      |                               |                           |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 杉 村 倉 庫

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山 田 晃  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小 川 佳 男  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社杉村倉庫の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社杉村倉庫及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社杉村倉庫の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社杉村倉庫が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社 杉 村 倉 庫

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山 田 晃  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小 川 佳 男  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社杉村倉庫の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社杉村倉庫及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社杉村倉庫の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社杉村倉庫が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 杉 村 倉 庫

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山 田 晃  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小 川 佳 男  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社杉村倉庫の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第146期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社杉村倉庫の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社 杉 村 倉 庫

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山 田 晃  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小 川 佳 男  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社杉村倉庫の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第147期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社杉村倉庫の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。